令和2年度 決算概要

福 知 山 市

目　次

令和2年度の財政運営 1

一般会計 2

１　決算規模 2
２　決算収支 17
３　基金残高の状況 17
４　市債残高の状況 19

特別会計 21

財務指標 24

財政健全化判断比率等の状況 26

第6次行政改革における財政指標目標及び実績 30

資料編 31

１　会計別決算の状況 31
２　一般会計歳入決算の状況 32
３　主な一般財源の状況 34
４　市税の状況 35
５　一般会計歳出決算の状況 37
６　財政健全化判断比率算定シート 39

水道事業会計 41

下水道事業会計 43

病院事業会計 45

令和2年度の財政運営

令和2年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととして編成された。

地方財政対策としては、一般財源総額として前年度を0.6兆円上回る63.4兆円が確保された。その中では、地方税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」が新たに0.4兆円措置された。また、災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、森林環境譲与税が前年度の倍額となる400億円確保されたものであった。

本市の令和2年度当初予算は、第6次行政改革の計画最終年度であることを強く意識し、目標指標とした経常収支比率等の達成のために経常的な歳出の抑制などに努めるとともに、6月の市長選挙を控えて政策的な新規事業を抑制した骨格型としつつ、市民生活に必要な継続的事業や令和2年度実施を前提として準備を進めてきた大河ドラマ関連事業や福知山公立大学情報学部の新設などの臨時的な財政需要を盛り込んだ『力強く「新時代福知山」へ向かう予算』として編成した。また、市長選挙後の6月定例会では将来を見据えて「新時代福知山」を次のステップに進める「7つのまちづくり」をスタートさせる9.5億円の肉付予算を追加した。

しかしながら、令和2年度を迎える以前から新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい始め、市民生活を守ることを第一義として必要な施策を即時に講じるべく、当初予算の審議中である令和2年3月定例会への補正予算の提案を皮切りに、定例会における通常提案のみならず追加提案や臨時会により度重なる補正予算を編成する異例の年度となった。

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業などの事業費が膨大であったことが影響し過去最大となった。その他の新型コロナウイルス感染症対策についても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や減収補てん債、猶予特例債などの特例的な収入を最大限活用するとともに財政調整基金の繰入も行うなど、令和3年度以降の事業継続・追加も見据えた財源の確保に努めつつ確実に実行した。また、令和2年度中の市税収入への新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことなどもあり、一般会計の実質収支は10.5億円と大きな黒字となった。

普通交付税の合併算定替特例加算は最終年度となりその減額が進んだものの、第6次行政改革と平成29年度に策定した財政構造健全化指針に基づく取組が結実し、経常収支比率は92.2%、実質公債費比率は10.1%、将来負担比率は71.8%、財源対策基金残高（合併算定替逓減対策基金除く）44.03億円と、第6次行政改革における財政指標に関する目標をすべて達成し、将来に渡って健全な財政構造を持続していくための礎を築くことができた。

一般会計

１　決算規模

コロナ関連経費の増加により、歳入歳出規模は過去最大に

歳入決算額	５４，１４０，７７７，９０１円（前年度比　２２．３％増）
歳出決算額	５２，７８６，１９６，０８５円（前年度比　２０．９％増）

○ 歳入総額　５４１億４０７８万円（98 億 7599 万円　22.3%増）

（数値は万円未満を四捨五入。（　）内は前年度増減）

歳入総額は541億4077万7901円で対前年度比98億7598万3841円の非常に大きな増となった。

歳入に占める自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金）の比率は30.4％（前年度39.0％）で、その額は164億5427万円、前年度比7億8934万円の減となった。比率の減少は依存財源が大幅に増加したことで相対的に減となったことによる影響が大きい。減額の主因は法人市民税が6億1254万円、市税全体で6億9636万円減少したことである。

依存財源は106億6532万円増加した。増加額のほとんどは新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金と市債の増である。また、令和元年10月から地方消費税の税率が引き上げられたことにより、地方消費税交付金も伸びている。

普通交付税に臨時財政対策債を加えた額は101億8539万円となり、前年度から9962万円増加した。

市税　　１１４億６２９１万円（6 億 9636 万円　5.7%減　徴収率 96.68 %）

個人市民税は、給与所得の伸びにより5217万円の増収となったが、法人市民税については、前年度の増収の反動と法人税割の税率改正(12.1%→8.4%)の影響により6億1254万円の減収となった。

固定資産税については、家屋について、新増築は増えたものの、一部企業の徴収猶予が影響し、1億3132万円の減収となった。

このほか、軽自動車税については、増収となったが、たばこ税については、健康に関する意識の高まりや税率改正等から喫煙率の低下が続いており減収となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予総額は、2億6963万円である。

	R02	R01	増減
個人市民税	37億9713万円	37億4496万円	5217万円[1.4%]増
法人市民税	10億8916万円	17億170万円	6億1254万円[36.0%]減
固定資産税	55億84万円	56億3216万円	1億3132万円[2.3%]減
軽自動車税	2億8318万円	2億6607万円	1711万円[6.4%]増
たばこ税	5億3831万円	5億5464万円	1633万円[2.9%]減
入湯税	631万円	891万円	260万円[29.2%]減
都市計画税	2億4798万円	2億5083万円	285万円[1.1%]減
総額	114億6291万円	121億5927万円	6億9636万円[5.7%]減

地方譲与税・府税交付金等　２６億３２５８万円（2 億 7459 万円 11.6%増）

令和元年10月の消費税率改定による影響で地方消費税交付金が大きく増加した。また、法人事業税交付金の創設による増があった一方、地方特例交付金は令和元年度に措置された子ども・子育て支援臨時交付金の交付税化により減となった。

	R02	R01	増減
地方譲与税	4億6360万円	4億3066万円	3294万円[7.6%]増
利子割交付金	854万円	815万円	39万円[4.8%]増
配当割交付金	5876万円	6601万円	725万円[11.0%]減
株式等譲渡所得割交付金	6559万円	3616万円	2943万円[81.4%]増
地方消費税交付金	17億1188万円	14億1465万円	2億9723万円[21.0%]増
ゴルフ場利用税交付金	531万円	529万円	2万円[0.4%]増
自動車取得税交付金(①環境性能割交付金2472万円含む)	53万円	1億2435万円	1億2382万円[99.6%]減
環境性能割交付金	6237万円	－	6237万円[皆増]
法人事業税交付金	1億608万円	－	1億608万円[皆増]
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2583万円	2583万円	－
地方特例交付金(①子ども・子育て支援臨時交付金)	1億1266万円	2億3580万円	1億2314万円[52.2%]減
交通安全対策特別交付金	1143万円	1109万円	34万円[3.1%]増
総額	26億3258万円	23億5799万円	2億7459万円[11.6%]増

地方交付税　　１０４億３８９８万円（6834 万円　0.7%増）

普通交付税は、合併算定替特例加算額の縮減5年目（縮減割合90%、8.5億円）であったが対前年度比1億1428万円（1.3%）の増となった。基準財政需要額は、令和元年10月開始の「幼児教育無償化」及び令和2年4月開始の「高等教育無償化」に係る地方負担額の増や福知山公立大学情報学部開設に伴う大学生数増などによる個別算定経費の大幅増、地方法人課税の偏在是正を図る地域社会再生事業費の新設などにより、総額で7.3億円増加した。基準財政収入額は、地方消費税交付金及び法人事業税交付金の増加の影響が大きく、総額で6.7億円の増となった。

特別交付税は4594万円（3.4%）の減となった。

基準財政需要額 ［ 臨時財政対策債振替(10.7億円)前、合併算定替縮減(8.5億円)前 ］
219.5億円(+9.4億円) ［※振替・縮減後では200.2億円(+7.3億円)］

基準財政収入額	算定替縮減	臨時財政対策債	錯誤措置額+0.5億円	普通交付税
109.4億円(+6.6億円) うち地方消費税引上分 8.6億円(+3.0億円)	8.5億円 (+2.3億円)	10.7億円 (△0.1億円)	調整額△0.1億円 (合計で+0.5億円)	91.2億円 (+1.1億円)

	R02	R01	増減
普通交付税 A−B+錯誤措置額・調整額(計3737万円)	91億1908万円	90億480万円	1億1428万円[1.3%]増
基準財政需要額A＝①②③④⑤⑥－⑦⑧	200億2454万円	192億9954万円	7億2500万円[3.8%]増
①個別算定経費	154億3742万円	149億2716万円	5億1026万円[3.4%]増
②地域の元気創造事業費	3億459万円	2億6689万円	3770万円[14.1%]増
③人口減少等特別対策事業費	2億7536万円	2億5174万円	2362万円[9.4%]増
④地域社会再生事業費	1億7978万円	－	1億7978万円[皆増]
⑤公債費	33億3654万円	32億2703万円	1億951万円[3.4%]増
⑥包括算定経費	24億1146万円	23億3323万円	7823万円[3.4%]増
⑦合併算定替縮減額(①70%→②90%)	8億5429万円	6億2554万円	2億2875万円[36.6%]増
⑧臨時財政対策債振替相当額	10億6632万円	10億8097万円	1465万円[1.4%]減
基準財政収入額B	109億4283万円	102億7774万円	6億6509万円[6.5%]増
※合併算定替 特例加算額(②は90%縮減後)	9487万円	2億6782万円	1億7295万円[64.6%]減
特別交付税	13億1990万円	13億6584万円	4594万円[3.4%]減
普通交付税＋特別交付税	104億3898万円	103億7064万円	6834万円[0.7%]増

分担金及び負担金　　１億８８４０万円（2 億 2836 万円 54.8%減）

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の影響により私立保育園・広域利用に係る保育料が大きく減少し、全体として54.8％の大きな減となった。

	R02	R01	増減
林道施設災害復旧事業(現年・繰越分)	374万円	137万円	237万円[173.0%]増
農地耕作条件改善事業(現年・繰越分)	363万円	160万円	203万円[126.9%]増
養護老人ホーム	2380万円	2274万円	106万円[4.7%]増
農地・農業用施設災害復旧事業(現年・繰越分)	6万円	601万円	595万円[99.0%]減
川北ほ場整備事業分担金	1080万円	2700万円	1620万円[60.0%]減
保育料(私立・広域)	1億1139万円	3億2471万円	2億1332万円[65.7%]減
総額	1億8840万円	4億1676万円	2億2836万円[54.8%]減

使用料及び手数料　　１１億８０１０万円（3262 万円　2.7%減）

産業廃棄物処理手数料が増額改定により大きく増加した。また、福知山光秀ミュージアムの開館により佐藤太清記念美術館入館料が増加した。一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての閉館やイベント自粛の影響により市民交流プラザふくちやま等に係る使用料が減少したこと、幼児教育・保育無償化に伴い公立保育園と幼稚園の利用者負担額が大きく減少した影響により、全体としては2.7％の減となった。

	R02	R01	増減
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	3億1710万円	2億8069万円	3641万円[13.0%]増
佐藤太清記念美術館入館料	3169万円	2278万円	891万円[39.1%]増
下水道(灰・しさ)処理手数料	2221万円	1353万円	868万円[64.2%]増
都市公園占用料	1102万円	501万円	601万円[120.0%]増
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億7264万円	1億7118万円	146万円[0.9%]増
道路占用料	1億8618万円	1億8565万円	53万円[0.3%]増
市バス使用料	457万円	559万円	102万円[18.2%]減
戸籍住民手数料	3396万円	3508万円	112万円[3.2%]減
火葬棟・葬祭棟等使用料	3003万円	3390万円	387万円[11.4%]減
厚生会館使用料	440万円	870万円	430万円[49.4%]減
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	1685万円	2219万円	534万円[24.1%]減
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	836万円	1399万円	563万円[40.2%]減
福知山城天守閣入館料等	1630万円	2462万円	832万円[33.8%]減
社会教育使用料	5243万円	6082万円	839万円[13.8%]減
※うち放課後児童クラブ使用料	4434万円	5291万円	857万円[16.2%]減
※うち中央公民館	87万円	140万円	53万円[37.9%]減
※うち鬼の交流博物館	269万円	187万円	82万円[43.9%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億2801万円	1億3859万円	1058万円[7.6%]減
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	3698万円	7802万円	4104万円[52.6%]減
総額	11億8010万円	12億1272万円	3262万円[2.7%]減

国庫支出金　　１６０億６７１４万円（96 億 6783 万円 151.1%増）

特別定額給付金や地方創生臨時交付金、子育て世帯臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症関連の歳入増の影響が非常に大きく、総額が大きく増加した。

社会保障関連では、民間保育所6園の認定こども園への移行に伴い施設型給付費等

交付金が増加し保育所運営費は減少した。

投資的経費の関連では、小・中学校においてひとり1台のタブレット型端末の使用環境を整備する教育情報化整備事業に係る国庫補助金が大きく増加する一方、平成30年7月豪雨等に係る土木施設災害復旧事業が復旧の進捗に伴い大きく減少した。

	R02	R01	増減
特別定額給付金事業	77億4957万円	－	77億4957万円[皆増]
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15億7804万円	－	15億7804万円[皆増]
施設型給付費等交付金(認定こども園等)	4億7130万円	2871万円	4億4259万円[1541.6%]増
小・中学校教育情報化整備事業(情報機器)	1億9546万円	－	1億9546万円[皆増]
公園施設長寿命化対策支援事業(現年・繰越分)	1億6700万円	4373万円	1億2327万円[281.9%]増
子育て世帯臨時特別給付金	1億881万円	－	1億881万円[皆増]
小・中学校ネットワーク環境整備補助金(繰越分)	1億666万円	－	1億666万円[皆増]
ひとり親世帯等臨時特別給付金事業	9958万円	－	9958万円[皆増]
公立学校施設整備費負担金(現年・繰越分)	1億3373万円	3716万円	9657万円[259.9%]増
国際大会開催準備事業(現年・繰越分)	7538万円	－	7538万円[皆増]
介護給付費(福祉サービス)	8億8661万円	8億4706万円	3955万円[4.7%]増
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2582万円	－	2582万円[皆増]
地方創生関係国庫補助金(拠点整備交付金・道整備推進交付金除く)	1億1611万円	9856万円	1755万円[17.8%]増
生活保護費等負担金	12億6079万円	12億6167万円	88万円[0.1%]減
児童手当負担金	8億2467万円	8億4886万円	2419万円[2.8%]減
社会資本整備総合交付金事業(現年・繰越分)	2億4217万円	2億8600万円	4383万円[15.3%]減
調節池整備事業(現年・繰越分)	1億3715万円	1億9272万円	5557万円[28.8%]減
プレミアム付商品券事業	－	5719万円	5719万円[皆減]
中心市街地活性化関連道路整備事業(繰越分)	－	6075万円	6075万円[皆減]
地域間交流促進ネットワーク事業(現年・繰越分)	1880万円	8179万円	6299万円[77.0%]減
「知の拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)(繰越分)	－	1億228万円	1億228万円[皆減]
保育所運営費(私立・広域)	5億9983万円	8億6904万円	2億6921万円[31.0%]減
土木施設災害復旧事業(負担金)(現年・繰越分)	4億1229万円	7億9499万円	3億8270万円[48.1%]減
総額	160億6714万円	63億9931万円	96億6783万円[151.1%]増

府支出金　　３１億４０６０万円（4178 万円　1.3%減）

平成30年7月豪雨等に係る林道施設災害復旧事業府補助金が増加した。また、国庫支出金と同様に民間保育所6園の認定こども園への移行に伴い施設型給付費等交付金が増加した。農地・農業用施設災害復旧費府補助金は大きく減少し、総額では1.3%の減となった。

	R02	R01	増減
施設型給付費等交付金(認定こども園等)	2億2205万円	2972万円	1億9233万円[647.1%]増
林道施設災害復旧事業(現年・繰越分)	1億3980万円	5390万円	8590万円[159.4%]増
国勢調査事業	4029万円	42万円	3987万円[9492.9%]増
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	3282万円	－	3282万円[皆増]
後期高齢基盤安定負担金	2億573万円	1億8455万円	2118万円[11.5%]増
農地耕作条件改善事業(現年・繰越分)	2790万円	765万円	2025万円[264.7%]増
介護給付費(福祉サービス)	4億4249万円	4億2235万円	2014万円[4.8%]増
ため池等農地危機管理対策事業(現年・繰越分)	8072万円	6263万円	1809万円[28.9%]増
京野菜生産加速化事業	2186万円	566万円	1620万円[286.2%]増
きょうと地域連携交付金	1億3408万円	1億2213万円	1195万円[9.8%]増
徴税費委託金	1億2673万円	1億2419万円	254万円[2.0%]増

	R02	R01	増減
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億1052万円	2億1425万円	373万円[1.7%]減
児童手当負担金	1億7955万円	1億8340万円	385万円[2.1%]減
国保基盤安定事業府負担金	2億1436万円	2億2002万円	566万円[2.6%]減
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	1億9171万円	2億783万円	1612万円[7.8%]減
[○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別対策]			
京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	933万円	4870万円	3937万円[80.8%]減
災害に強い森づくり事業(繰越分)	400万円	6600万円	6200万円[93.9%]減
選挙委託金 (①参議院・府議等)	1万円	6536万円	6535万円[100.0%]減
保育所運営費(私立・広域)	2億6066万円	3億6549万円	1億483万円[28.7%]減
農地・農業用施設災害復旧事業(現年・繰越分)	3987万円	2億6075万円	2億2088万円[84.7%]減
総額	31億4060万円	31億8238万円	4178万円[1.3%]減

財産収入　　３億３１２０万円（9575 万円 22.4%減）

公社継承土地や公共施設マネジメントによる創出土地などに係る土地売払収入については、前年度までの売払いの進捗の影響により売払件数、売払収入ともに減少した。

	R02	R01	増減
土地売払収入	5719万円	1億5755万円	1億36万円[63.7%]減
○公社継承土地等 ①1421万円→②9万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ①528万円→②542万円 ○創出土地 ①7452万円→①4971万円 ○その他の普通財産土地 ①6354万円→①197万円			
土地建物貸付収入	2億887万円	2億966万円	79万円[0.4%]減
物品売払収入	2608万円	2317万円	291万円[12.6%]増
自動販売機設置貸付収入	2075万円	1761万円	314万円[17.8%]増
利子及び配当金	1683万円	1748万円	65万円[3.7%]減
総額	3億3120万円	4億2695万円	9575万円[22.4%]減

寄附金　　３億８２３７万円（9515 万円 33.1%増）

ふるさと納税については、返礼品を追加したことやコロナ禍において取り寄せ需要が増加したことなどにより前年から 44.4%と大きな増となった。また、(仮称)福知山鉄道館ポッポランドの建設・運営にあてるための指定寄附金を前年度に引き続いていただいたこと、「本能寺の変プロジェクト」の一環として実施したクラウドファンディングが好調であったことにより、総額も前年度を大きく上回った。

	R02	R01	増減
指定寄附金	3億8237万円	2億8722万円	9515万円[33.1%]増
※うちふるさと納税 (①7,356件→②17,010件)	2億5015万円	1億7322万円	7693万円[44.4%]増
※うち企業版ふるさと納税	500万円	1200万円	700万円[58.3%]減
※うちクラウドファンディング	1149万円	－	1149万円[皆増]
※うちポッポランド(仮称)整備事業等寄附金	1億円	1億円	－
総額	3億8237万円	2億8722万円	9515万円[33.1%]増

繰入金　　２０億５９２５万円（5 億 5214 万円 36.6%増）

新型コロナウイルス感染症対策経費の財源とするため財政調整基金を繰り入れた。また、市債の繰上償還を積極的に進めるために合併算定替逓減対策基金を繰入れた後に減債基金へ積み立て、さらに減債基金を繰り入れたことにより、両基金において同額の5億円を繰り入れた。

その他の基金では、ふるさと納税基金の繰入額が増加する一方、近年繰入額が増加傾向にあった地域振興基金の繰入額は減少した。

	R02	R01	増減
合併算定替逓減対策基金	5億円	1億円	4億円[400.0%]増
財政調整基金(②新型コロナ対策経費の財源)	2億252万円	－	2億252万円[皆増]
ふるさと納税基金繰入	1億4029万円	6502万円	7527万円[115.8%]増
ふるさと創生事業基金	4816万円	1778万円	3038万円[170.9%]増
長田野工業団地公園緑地等事業基金	3587万円	1880万円	1707万円[90.8%]増
過疎地域自立促進基金	2億4589万円	2億3177万円	1412万円[6.1%]増
減債基金	5億円	4億8810万円	1190万円[2.4%]増
第三セクター等改革推進債償還基金	1億1394万円	1億2000万円	606万円[5.1%]減
公共施設総合管理基金	5233万円	6342万円	1109万円[17.5%]減
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	288万円	1701万円	1413万円[83.1%]減
地域振興基金	1億5263万円	3億2846万円	1億7583万円[53.5%]減
総額	20億5925万円	15億711万円	5億5214万円[36.6%]増

諸収入　　４億７４４３万円（2 億 497 万円 30.2%減）

総額の減少の要因は、住宅新築資金組合収支残額受入金の大幅減であるが、これは前年度が過去からの累積額を受け入れたのに対して、本年度は単年分の受け入れとなったことによるものである。大きな増加項目である消防団員退職報償金は、隔年で増減を繰り返すものである。

	R02	R01	増減
延滞金	1497万円	1004万円	493万円[49.1%]増
貸付金元利収入	2884万円	3507万円	623万円[17.8%]減
以下、雑入のうち主なもの			
消防団員退職報償金	6396万円	1579万円	4817万円[305.1%]増
水土里ネット京都関連事業交付金	2925万円	900万円	2025万円[225.0%]増
公立保育園給食費(食材費)	1156万円	615万円	541万円[88.0%]増
コミュニティ助成事業助成金	1630万円	1370万円	260万円[19.0%]増
府営土地改良事業市町村負担金返戻金	1910万円	1726万円	184万円[10.7%]増
広告料収入	608万円	527万円	81万円[15.4%]増
建物総合損害共済災害共済金	1294万円	1254万円	40万円[3.2%]増
市町村交付金	1002万円	1043万円	41万円[3.9%]減
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	1850万円	2075万円	225万円[10.8%]減
農産物価格安定対策事業返還金	92万円	389万円	297万円[76.3%]減
京都地方税機構負担金	4607万円	4943万円	336万円[6.8%]減
社会福祉法人等施設整備事業補助金返還金	－	783万円	783万円[皆減]
物件移転補償金	－	945万円	945万円[皆減]
住宅新築資金組合収支残額受入金	4694万円	3億3810万円	2億9116万円[86.1%]減
総額	4億7443万円	6億7940万円	2億497万円[30.2%]減

市債　　５４億７２２万円（6 億 9635 万円 14.8%増）

前年度から7.0億円の増となった。増加の大きな要因は、コロナ禍に起因する減収対策として措置された減収補てん債と猶予特例債によるものであり、合わせて6.3億円を発行した。その他大きな増加となった事業は、防災行政無線のデジタル化整備を進めた防災行政無線整備事業、大江地区の小中学校の統合再編を行う大江地域学校統合整備事業などである。「知の拠点」整備事業、調節池整備事業は、事業の進捗に伴い大きく減少した。

	R02	R01	増減
防災行政無線整備事業(緊急防災・減災)	5億3550万円	9490万円	4億4060万円[464.3%]増
大江地域学校統合整備事業(過疎対策、学校教育施設)			
	3億1710万円	6420万円	2億5290万円[393.9%]増
公園施設長寿命化対策事業(公共事業等)	1億6190万円	3480万円	1億2710万円[365.2%]増
小・中学校教育情報化整備事業(学校教育施設)	1億540万円	－	1億540万円[皆増]
国際大会開催事業(公共施設適正管理、地域活性化)	1億3150万円	2930万円	1億220万円[348.8%]増
消防車両更新事業(緊急防災・減災)	2億2470万円	1億2890万円	9580万円[74.3%]増
消防団施設整備事業(緊急防災・減災)	1億170万円	2680万円	7490万円[279.5%]増
水防センター整備事業(緊急防災・減災)	6780万円	210万円	6570万円[3128.6%]増
北陵総合センター施設除却事業(辺地対策)	6520万円	－	6520万円[皆増]
内水対策事業(公共事業等、緊急防災・減災)	6390万円	－	6390万円[皆増]
過疎地域自立促進基金造成事業(過疎対策)	1億6030万円	1億6090万円	60万円[0.4%]減
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(旧合併特例、公共事業等)			
	1740万円	7200万円	5460万円[75.8%]減
市立保育園整備計画推進事業(緊急防災・減災、過疎対策)	－	5900万円	5900万円[皆減]
中心市街地活性化関連道路整備事業(旧合併特例、公共事業等)	－	7570万円	7570万円[皆減]
弘法川河川改修関連橋りょう整備事業(防災対策)	－	8000万円	8000万円[皆減]
『e-ふくちやま』清算事業(除却)	－	9460万円	9460万円[皆減]
消防通信指令システム整備事業(旧合併特例)	－	1億650万円	1億650万円[皆減]
調節池整備事業(旧合併特例、公共事業等、国土強靭化)			
	2億9790万円	5億120万円	2億330万円[40.6%]減
「知の拠点」推進事業(地域活性化、旧合併特例、学校教育施設、一般補助)			
	2億7790万円	5億240万円	2億2450万円[44.7%]減
土木施設災害復旧事業(補助・単独)	1億8130万円	4億800万円	2億2670万円[55.6%]減
福祉施設改修事業(緊急防災・減災、旧合併特例)	－	3億620万円	3億620万円[皆減]
減収補てん債	3億8470万円	－	3億8470万円[皆増]
猶予特例債	2億4930万円	－	2億4930万円[皆増]
臨時財政対策債	10億6632万円	10億8097万円	1465万円[1.4%]減
総額	54億722万円	47億1087万円	6億9635万円[14.8%]増

繰越金　　３億７５６２万円（1 億 7857 万円 32.2%減）

令和元年度決算剰余金の半額にあたる2億1744万円を令和2年度に引継いだが、この額は前年度に比して4964万円の減である。また、繰越事業費にあてる繰越金は災害復旧費の繰越事業が減少したことなどで1億3228万円の減となり、これらにより総額も大きく減少した。

	R02	R01	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	2億1744万円	2億6708万円	4964万円[18.6%]減
繰越明許費分	1億5243万円	2億8471万円	1億3228万円[46.5%]減
継続費逓次繰越分	313万円	240万円	73万円[30.4%]増
事故繰越し分	262万円	－	262万円[皆増]
総額	3億7562万円	5億5419万円	1億7857万円[32.2%]減

○歲出総額　５２７億８６２０万円（91 億 1446 万円 20.9%増）

※ 以下、歲出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歲出総額は527億8619万6085円で対前年度比91億1445万9859円の増、過去最大の歲出規模となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金であるが、そのうち最も増加額が大きいものは補助費等であり88.4億円増加しており、歲出総額の増加額の大宗を占めている。その他では人件費が大きく伸びているが、これは令和2年度から始まった会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員賃金を人件費として集計することになった影響によるものである。

減少項目は扶助費、公債費、投資及び貸付金、投資的経費であるが、その中でも災害復旧事業が減となった投資的経費は5.3億円と大きく減少した。

総額の増加額は非常に大きいが、新型コロナウイルス感染症関連の臨時的な経費によるところが大きく、経常的な経費については減少している。

義務的経費　　２１１億１８８７万円（2 億 3848 万円　1.1%増）

＊義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

会計年度任用職員制度の開始に伴い、前年度まで物件費としていた臨時職員賃金を人件費としたことにより人件費が大きく増加した。扶助費と公債費は減少したものの、義務的経費の総額としては1.1%、2.4億円の増となった。

	R02	R01	増減
人件費	73億5182万円	66億8927万円	6億6255万円[9.9%]増
扶助費	81億3171万円	83億5232万円	2億2061万円[2.6%]減
公債費	56億3534万円	58億3880万円	2億346万円[3.5%]減
総額	211億1887万円	208億8039万円	2億3848万円[1.1%]増

人件費　　７３億５１８２万円（6 億 6255 万円　9.9%増）

会計年度任用職員制度の開始に伴い、報酬及び手当が大きく増加したことが、総額の増加の要因である。職員数はほぼ変わらない（①677人→②676人）なか、人事院勧告に準じた改定（期末手当△0.05月）を行い、基本給と期末勤勉手当は微減となった。超過勤務手当は、新型コロナウイルス感染症の影響による行事の中止・縮小や災害対応の機会が少なかったこと等により減少した。

	R02	R01	増減
基本給（給料＋扶養手当）	25億3060万円	25億4849万円	1789万円[0.7%]減
超過勤務手当	1億8260万円	2億4461万円	6201万円[25.4%]減
期末勤勉手当（会計年度任用職員分除く）	9億9630万円	10億1735万円	2105万円[2.1%]減
退職手当	6億7155万円	5億8844万円	8311万円[14.1%]増
地方公務員共済組合等負担金	9億2659万円	9億4873万円	2214万円[2.3%]減
議員報酬手当	1億5781万円	1億5393万円	388万円[2.5%]増
会計年度任用職員報酬・手当（②嘱託職員分含む）	11億9926万円	－	11億9926万円[皆増]
委員等報酬（①嘱託職員分含む）	2億5896万円	7億9886万円	5億3990万円[67.6%]減
職員互助会補助金	712万円	718万円	6万円[0.8%]減
総額	73億5182万円	66億8927万円	6億6255万円[9.9%]増

扶助費　　８１億３１７１万円（2 億 2061 万円　2.6%減）

扶助費は2.6%の減少で、その主因は会計年度任用職員制度の開始に伴い、前年度までは公立保育所運営事業で計上し扶助費として分析していた臨時職員賃金が人件費に計上されるようになったことである。また、前年度に制度の変更により15か月分の支給を行った児童扶養手当事業が平年度化したことで減少した。近年増加を続けている自立支援給付（障害福祉サービス等）事業は本年度も大きく増加し、生活保護扶助事業は医療扶助が増となったことが影響し増加に転じた。

	R02	R01	増減
自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	17億7079万円	16億8981万円	8098万円[4.8%]増
生活保護扶助事業	16億3927万円	15億9926万円	4001万円[2.5%]増
保育所委託事業	21億5103万円	21億3928万円	1175万円[0.5%]増
母子生活支援委託事業	1218万円	309万円	909万円[294.2%]増
生活困窮者自立支援事業	526万円	20万円	506万円[2530.0%]増
老人保護措置事業	1億2777万円	1億2939万円	162万円[1.3%]減
障害者自立支援医療（更生医療）給付事業	5118万円	5770万円	652万円[11.3%]減
地域生活支援事業（日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付）			
	4460万円	5351万円	891万円[16.7%]減
小・中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	6853万円	8143万円	1290万円[15.8%]減
ふくふく医療費支給事業	2125万円	4197万円	2072万円[49.4%]減
児童手当事業	11億8180万円	12億1621万円	3441万円[2.8%]減
府医療費助成関連（市単独拡大分含む）	5億1645万円	5億5345万円	3700万円[6.7%]減
〔 ○福祉医療費（ひとり親・障害） ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別			
児童扶養手当事業	3億3601万円	4億1207万円	7606万円[18.5%]減
公立保育所運営事業	3638万円	2億793万円	1億7155万円[82.5%]減
総額	81億3171万円	83億5232万円	2億2061万円[2.6%]減

公債費　　５６億３５３４万円（2 億 346 万円　3.5%減）

繰上償還を前年度に引き続いて積極的に実施した。これは、財政構造健全化に向けて合併算定替逓減対策基金を活用した積極的な任意繰上償還を行ったことによるものである。平成25年度から毎年度実施してきた第三セクター等改革推進債の繰上償還は本年度が最終年度となり、計画額14億円の繰上償還を達成した。

また、定期償還分については旧合併特例債、臨時財政対策債が伸びたものの、前年度までの繰上償還の効果もあり2.0億円減少した。

	R02	R01	増減
定期償還	50億1728万円	52億1720万円	1億9992万円[3.8%]減
うち旧合併特例債	15億4774万円	14億2981万円	1億1793万円[8.2%]増
うち臨時財政対策債	13億4490万円	12億8625万円	5865万円[4.6%]増
うち過疎対策事業債	4億1147万円	5億1384万円	1億237万円[19.9%]減
繰上償還	6億1767万円	6億2109万円	342万円[0.6%]減
うち一般廃棄物処理事業債	1億7386万円	2040万円	1億5346万円[752.3%]増
うち臨時財政対策債	1億3389万円	4065万円	9324万円[229.4%]増
うち義務教育施設整備事業債	9622万円	3216万円	6406万円[199.2%]増
うち第三セクター等改革推進債	1億1000万円	1億2000万円	1000万円[8.3%]減
うち一般単独事業債	－	8522万円	8522万円[皆減]
うち公共事業等債	550万円	9907万円	9357万円[94.4%]減
うち過疎対策事業債	3525万円	1億8501万円	1億4976万円[80.9%]減
総額	56億3534万円	58億3880万円	2億346万円[3.5%]減

物件費　　５６億８７８０万円（3 億 114 万円　5.6%増）

物件費総額では5.6％の大きな増となった。6.9億円の増となった小・中学校でひとり1台のタブレット型端末の使用環境を整備する教育情報化整備事業に加えて、新型コロナウイルス感染症対策経費が大きな増加要因である。一方、放課後児童クラブ運営事業や人事管理事業（臨時職員賃金）などを含む全ての事業において、従来は物件費としていた臨時職員賃金（及びその共済費）を会計年度任用職員の人件費として集計することとなり、その総額5.1億円（前年度決算額）は本年度の減少要因となっている。

	R02	R01	増減
小・中学校教育情報化整備事業	6億8554万円	－	6億8554万円[皆増]
インフルエンザ予防接種事業	1億4130万円	5615万円	8515万円[151.6%]増
小・中学校新型コロナ拡大防止事業	6375万円	－	6375万円[皆増]
ラーニングイノベーション・プロジェクト	5832万円	－	5832万円[皆増]
あんしんマスクお届け事業	5074万円	－	5074万円[皆増]
ふくちやまサポーター拡大事業	5166万円	1677万円	3489万円[208.1%]増
有害鳥獣捕獲事業	9908万円	6507万円	3401万円[52.3%]増
特別定額給付金事業	2662万円	－	2662万円[皆増]
校務支援システム導入事業	2457万円	－	2457万円[皆増]
新型コロナウイルスワクチン接種・体制確保事業	1206万円	－	1206万円[皆増]
プレミアム付商品券事業	－	2295万円	2295万円[皆減]
中央館運営事業	1202万円	3662万円	2460万円[67.2%]減
児童福祉システム改修事業	172万円	2659万円	2487万円[93.5%]減
基幹系システム等更新事業	4536万円	7349万円	2813万円[38.3%]減
スクールサポーター配置事業	－	2983万円	2983万円[皆減]
小・中学校ICT環境整備事業	6716万円	9726万円	3010万円[30.9%]減
小学校教師用教科書・指導書購入事業	383万円	3687万円	3304万円[89.6%]減
橋りょう長寿命化対策事業	－	3473万円	3473万円[皆減]
『e-ふくちやま』清算事業	－	3648万円	3648万円[皆減]
マイクロソフトサポート終了に伴うシステム等更新事業	－	3683万円	3683万円[皆減]
選挙執行事業（①参議院・府議・市議等→②市長）	1726万円	6102万円	4376万円[71.7%]減
電算システム等一般管理事業	1億1896万円	1億7305万円	5409万円[31.3%]減
人事管理事業（臨時職員賃金）	－	7625万円	7625万円[皆減]
放課後児童クラブ運営事業	1175万円	1億3420万円	1億2245万円[91.2%]減
※以下、R2物件費決算額が5000万円以上の事業			
ごみ収集運搬事業	4億7338万円	4億6231万円	1107万円[2.4%]増
ごみ処理施設運転管理等事業	4億6693万円	4億5670万円	1023万円[2.2%]増
〔 ○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連 〕			
学校給食管理運営事業	2億2854万円	2億3124万円	270万円[1.2%]減
既設公園管理事業	2億2655万円	2億2569万円	86万円[0.4%]増
小学校・中学校一般管理事業	2億1003万円	2億2145万円	1142万円[5.2%]減
予防接種事業	1億8134万円	1億6384万円	1750万円[10.7%]増
〔 ○小児用肺炎球菌ワクチン接種事業、○4種混合予防接種事業など13事業（コロナ・インフルエンザ含まない） 〕			
し尿収集事業	1億19万円	1億38万円	19万円[0.2%]減
庁舎管理事業	8598万円	8330万円	268万円[3.2%]増
小・中学校スクールバス管理運行事業	7420万円	6261万円	1159万円[18.5%]増
地籍調査事業	6576万円	6268万円	308万円[4.9%]増
農匠の郷やくの施設管理運営事業	6157万円	6317万円	160万円[2.5%]減
地域生活支援事業（相談支援/意思疎通支援/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進）			
	6139万円	6347万円	208万円[3.3%]減
妊産婦健康診査事業	5455万円	5680万円	225万円[4.0%]減
市バス運行事業	5263万円	5116万円	147万円[2.9%]増
斎場火葬棟運営管理事業	5220万円	5013万円	207万円[4.1%]増
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5089万円	5001万円	88万円[1.8%]増
総額	56億8780万円	53億8666万円	3億114万円[5.6%]増

維持補修費　　３億１９８６万円（4998 万円 18.5%増）

積雪機会が増加したことで除雪関連事業が増加し、総額も増となった。

	R02	R01	増減
除雪関連事業	1億2920万円	8314万円	4606万円[55.4%]増
庁舎管理事業	906万円	112万円	794万円[708.9%]増
道路維持管理事業	7628万円	7348万円	280万円[3.8%]増
環境パーク運転・維持管理事業	580万円	354万円	226万円[63.8%]増
小・中学校校舎等営繕事業	1887万円	1716万円	171万円[10.0%]増
市営住宅修繕事業	2782万円	2846万円	64万円[2.2%]減
交通安全対策整備事業	－	298万円	298万円[皆減]
福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	273万円	580万円	307万円[52.9%]減
長田野工業団地維持管理事業	303万円	786万円	483万円[61.5%]減
総額	3億1986万円	2億6988万円	4998万円[18.5%]増

補助費等　　１３５億１４２９万円（88 億 4452 万円 189.4%増）

特別定額給付金事業が77.2億円と巨額になり、補助費総額及び一般会計歳出総額の大幅増に大きく影響した。その他の主な増加要因は、情報学部が開設された福知山公立大学への運営費交付金事業や新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業者支援や個人給付の事業などである。上水道事業会計の増加は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金減免に係る一般会計の補助によるものである。

	R02	R01	増減
特別定額給付金事業	77億1870万円	－	77億1870万円[皆増]
福知山公立大学運営費交付金事業	4億3138万円	2億7925万円	1億5213万円[54.5%]増
福知山市小規模事業者等持続化支援事業	1億2604万円	－	1億2604万円[皆増]
福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業	1億1170万円	－	1億1170万円[皆増]
児童手当事業	1億695万円	－	1億695万円[皆増]
ひとり親世帯等臨時特別給付金事業	9308万円	－	9308万円[皆増]
高齢者等感染症拡大防止クーポン事業	7500万円	－	7500万円[皆増]
福知山市テナント家賃支援事業	5913万円	－	5913万円[皆増]
福知山市休業事業者応援事業	5310万円	－	5310万円[皆増]
消防団員報償事業	6406万円	1584万円	4822万円[304.4%]増
税等償還事業	7240万円	2811万円	4429万円[157.6%]増
福知山市特例定額給付金(子育て応援)	3820万円	－	3820万円[皆増]
保育所等職員への慰労金支給事業	3461万円	－	3461万円[皆増]
高等教育無償化制度交付金事業	3339万円	－	3339万円[皆増]
幼児教育・保育無償化事業	6244万円	2939万円	3305万円[112.5%]増
ふくちやまサポーター拡大事業	7046万円	4132万円	2914万円[70.5%]増
福知山光秀プロジェクト推進事業	1億2236万円	9732万円	2504万円[25.7%]増
民間保育所運営事業	2億1887万円	1億9849万円	2038万円[10.3%]増
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億8110万円	2億8576万円	466万円[1.6%]減
基幹系システム等更新事業	－	3314万円	3314万円[皆減]
プレミアム付商品券事業	－	3419万円	3419万円[皆減]
KTR支援事業	9746万円	1億3507万円	3761万円[27.8%]減
上水道事業会計負担金　〔企業会計〕	2億2093万円	1億4597万円	7496万円[51.4%]増
下水道事業会計負担金　〔企業会計〕	8億597万円	8億2889万円	2292万円[2.8%]減
病院事業会計負担金　〔企業会計〕	13億4179万円	12億9526万円	4653万円[3.6%]増
総額	135億1429万円	46億6977万円	88億4452万円[189.4%]増

積立金　　１５億４０８４万円（1 億 4471 万円 10.4%増）

市債の繰上償還等に備えるための減債基金への積立は、減債基金積立事業と住宅新築資金等貸付事業と合わせて1.5億円増加した。また、ふるさと納税寄附が伸びたことに伴いふくちやまサポーター拡大事業が大きく増加している。前年度に引き続き（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業により頂いた大口寄附を積み立てた。過去2年実施してきた地域振興基金への予算積立は行わなかった。

	R02	R01	増減
減債基金積立事業	5億8394万円	1億4353万円	4億4041万円[306.8%]増
ふくちやまサポーター拡大事業（ふるさと納税基金）	2億5015万円	1億7322万円	7693万円[44.4%]増
長田野工業団地利活用増進事業（緑地等環境整備）	7651万円	3640万円	4011万円[110.2%]増
新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	3600万円	－	3600万円[皆増]
（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業	1億円	1億円	－
全国過疎地域自立促進関連事業	1億6030万円	1億6090万円	60万円[0.4%]減
基金利子積立	1600万円	1677万円	77万円[4.6%]減
三セク債償還基金積立事業	1億552万円	1億1976万円	1424万円[11.9%]減
市有地販売事業（公共施設等総合管理基金）	6135万円	1億2469万円	6334万円[50.8%]減
地域振興基金造成事業	－	1億円	1億円[皆減]
住宅新築資金等貸付事業（減債基金）	4694万円	3億3810万円	2億9116万円[86.1%]減
総額	15億4084万円	13億9613万円	1億4471万円[10.4%]増

貸付金・出資金　　２億３８８６万円（713 万円　2.9%減）

総額は微減となったが、統合簡易水道に係る元利償還金の減により上水道事業会計負担金が減少した影響によるものである。

	R02	R01	増減
病院事業会計負担金	1480万円	1480万円	－
介護人材確保対策事業	30万円	133万円	103万円[77.4%]減
上水道事業会計負担金	2億2376万円	2億2986万円	610万円[2.7%]減
総額	2億3886万円	2億4599万円	713万円[2.9%]減

繰出金　　３７億７７１９万円（7361 万円　2.0%増）

後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増加は、療養給付費負担及び追加分繰出の増などによる。この影響により総額も増加している。

	R02	R01	増減
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	12億5607万円	11億8688万円	6919万円[5.8%]増
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	5億4134万円	5億3667万円	467万円[0.9%]増
休日急患・国保診療所・公設市場・と畜場特会繰出金	3075万円	2647万円	428万円[16.2%]増
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億4362万円	6億4338万円	24万円[0.0%]増
介護保険事業特別会計繰出金	13億540万円	13億1017万円	477万円[0.4%]減
総額	37億7719万円	37億358万円	7361万円[2.0%]増

投資的経費　　６５億８８４９万円（5 億 3085 万円　7.5%減）

前年度に引き続いて普通建設事業費の補助事業及び単独事業は増加したものの、災害復旧事業費が10.2億円の大きな減額となったことにより、投資的経費総額では5.3億円、7.5%の減となった。

	R02	R01	増減
普通建設事業費(補助事業)	24億3997万円	23億6138万円	7859万円[3.3%]増
普通建設事業費(単独事業)	32億8428万円	28億7173万円	4億1255万円[14.4%]増
災害復旧事業費	8億6424万円	18億8623万円	10億2199万円[54.2%]減
総額	65億8849万円	71億1934万円	5億3085万円[7.5%]減

○普通建設事業費（補助事業）　２４億３９９７万円（7859 万円　3.3%増）

三段池公園で総合体育館等の施設の長寿命化工事を行った公園施設長寿命化対策支援事業やテニスコートの増設を行った国際大会開催準備事業が大きく伸びた。また、小・中学校でのタブレット型端末の使用環境を整備する福知山市教育情報化整備事業も大きな増加要因である。また、大江地域で浸水対策を進める内水対策事業も工事開始に伴い事業費が増加した。

大きな減少項目は、前年度までに情報学部設置に係る整備を終えた「知の拠点」整備事業などである。

	R02	R01	増減
公園施設長寿命化対策支援事業	3億3400万円	8746万円	2億4654万円[281.9%]増
小・中学校福知山市教育情報化整備事業	2億1333万円	－	2億1333万円[皆増]
国際大会開催準備事業	1億5275万円	－	1億5275万円[皆増]
内水対策事業	1億231万円	－	1億231万円[皆増]
大江地域学校統合整備事業	1億5763万円	6756万円	9007万円[133.3%]増
六人部小学校統合整備事業	6490万円	－	6490万円[皆増]
橋りょう長寿命化対策事業	6216万円	－	6216万円[皆増]
小・中学校施設改修事業	3757万円	－	3757万円[皆増]
水土里ネット京都関連事業	3266万円	1004万円	2262万円[225.3%]増
農地耕作条件改善事業	3684万円	2350万円	1334万円[56.8%]増
ため池等農地災害危機管理対策事業	7710万円	6763万円	947万円[14.0%]増
市営住宅改善事業	5221万円	4636万円	585万円[12.6%]増
小学校教室棟便所改修事業	4633万円	4308万円	325万円[7.5%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(林道)	3807万円	3933万円	126万円[3.2%]減
社会福祉法人等施設整備補助事業	933万円	4870万円	3937万円[80.8%]減
民間保育所施設整備事業	2046万円	6881万円	4835万円[70.3%]減
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	4億4309万円	5億2194万円	7885万円[15.1%]減
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	3761万円	1億5129万円	1億1368万円[75.1%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業	－	1億2150万円	1億2150万円[皆減]
調節池整備事業	4億1145万円	5億7833万円	1億6688万円[28.9%]減
「知の拠点」推進事業	－	2億457万円	2億457万円[皆減]
総額	24億3997万円	23億6138万円	7859万円[3.3%]増

○普通建設事業費（単独事業等）３２億８４２８万円（4 億 1255 万円 14.4%増）

防災行政無線のデジタル化整備を進めた防災行政無線整備事業、令和3年度からの大江地区の小中学校の統合再編に備えた大江地域学校統合整備事業が大きく増加した。また、老朽車両を集中的に更新する消防車両更新事業も増加した。

他方、総合福祉会館の耐震化を進めた福祉施設改修事業、『e-ふくちやま』事業の設備撤去などを行った『e-ふくちやま』清算事業は、前年度で事業を完了しており本年度の大きな減額要因である。調節池整備事業も前年度までの概成を受けて事業費は減となった。

	R02	R01	増減
防災行政無線整備事業	5億3602万円	9517万円	4億4085万円[463.2%]増
大江地域学校統合整備事業	2億5860万円	3732万円	2億2128万円[592.9%]増
消防車両更新事業	2億3834万円	1億4876万円	8958万円[60.2%]増
消防団施設整備事業	1億218万円	2677万円	7541万円[281.7%]増
北陵総合センター施設除却事業	6736万円	－	6736万円[皆増]
水防センター整備事業	6893万円	213万円	6680万円[3136.2%]増
緊急安全対策整備事業	5133万円	－	5133万円[皆増]
小・中学校施設改修事業	9527万円	4641万円	4886万円[105.3%]増
電算システム等一般管理事業	4554万円	－	4554万円[皆増]
昭和小学校施設増改築事業	4097万円	544万円	3553万円[653.1%]増
集会施設等整備事業	3495万円	40万円	3455万円[8637.5%]増
ハピネスふくちやま施設整備事業	3330万円	－	3330万円[皆増]
過疎対策事業	5104万円	2309万円	2795万円[121.0%]増
公共施設（除却/民間譲渡）事業	5604万円	2863万円	2741万円[95.7%]増
○公共施設除却事業32,256（庁舎(夜久野支所)12,071、消防施設10,636、消防水利施設9,549） ○公共施設民間譲渡事業23,788（集会施設(まちづくり))8,570、集会施設(農政課)15,218）［千円］			
KTR支援事業	4633万円	2358万円	2275万円[96.5%]増
国際大会開催準備事業	6667万円	4792万円	1875万円[39.1%]増
斎場施設改修事業	6081万円	4439万円	1642万円[37.0%]増
交通安全対策整備事業	3157万円	2040万円	1117万円[54.8%]増
消防水利整備事業	3318万円	2357万円	961万円[40.8%]増
道路改良事業	3885万円	3218万円	667万円[20.7%]増
市営住宅改善事業	3649万円	3627万円	22万円[0.6%]増
リサイクルプラザ修繕事業	3211万円	3560万円	349万円[9.8%]減
ごみ焼却施設修繕事業	7334万円	9483万円	2149万円[22.7%]減
福知山城公園整備事業	－	3308万円	3308万円[皆減]
(仮称)三和学園整備事業	－	3316万円	3316万円[皆減]
街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）	－	3389万円	3389万円[皆減]
災害に強い森づくり事業	1385万円	6597万円	5212万円[79.0%]減
六人部小学校統合整備事業	2979万円	8443万円	5464万円[64.7%]減
市立保育園整備計画推進事業	－	5956万円	5956万円[皆減]
弘法川等河川改修関連橋りょう整備事業	－	8309万円	8309万円[皆減]
「知の拠点」推進事業	3億4311万円	4億2872万円	8561万円[20.0%]減
調節池整備事業	3854万円	1億4840万円	1億986万円[74.0%]減
『e-ふくちやま』清算事業	－	1億1903万円	1億1903万円[皆減]
福祉施設改修事業	－	3億1423万円	3億1423万円[皆減]
単独事業費支弁人件費	3億4747万円	3億2738万円	2009万円[6.1%]増
総額	32億8428万円	28億7173万円	4億1255万円[14.4%]増

○災害復旧事業費　　８億６４２４万円（10 億 2199 万円 54.2%減）

平成30年7月豪雨災害に係る土木施設及び農地・農業用施設の災害復旧事業は、令和元年度がピークだったことにより減額となった。林道施設も含め平成30年度7月豪雨災害に係る復旧事業は、本年度で全て完了した。

	R02	R01	増減
林道施設災害復旧事業	1億3543万円	8687万円	4856万円[55.9%]増
北陵総合センター災害復旧事業	1982万円	2085万円	103万円[4.9%]減
公立学校施設災害復旧事業	－	2836万円	2836万円[皆減]
農地・農業用施設災害復旧事業	1097万円	3億6857万円	3億5760万円[97.0%]減
土木施設災害復旧事業	6億8122万円	13億2624万円	6億4502万円[48.6%]減
総額	8億6424万円	18億8623万円	10億2199万円[54.2%]減

２ 決算収支

コロナ対応の財源を最大限確保し昭和47年度以来49年連続の黒字決算を継続

新型コロナウイルス感染症拡大に関連して、特別定額給付金等の国庫事業を実施するとともに、財政調整基金の繰入も行いながら積極的に事業者や困窮世帯を支援する市単独事業を展開したことにより、過去最大の決算規模となった。

一方で、これら新型コロナウイルス感染症関連事業を実施しつつ令和3年度以降の事業継続・追加を睨み、地方創生臨時交付金や減収補てん債・猶予特例債など新型コロナウイルス感染症対策に係る財源を最大限確保することに努めた結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は10億5141万円の黒字となり、前年度決算に比べ6億1654万円の増加となった。この実質収支の額は、その半分を令和3年度に財政調整基金に積み立て、残った半分は純繰越金（一般財源）として令和3年度に繰り越している。

（単位：千円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	差引	増減率
歳入総額 ①	54,140,778	44,264,794	9,875,984	22.3
歳出総額 ②	52,786,196	43,671,736	9,114,460	20.9
歳入歳出差引額 ①－②＝③	1,354,582	593,058	761,524	128.4
翌年度へ繰越すべき財源 ④	303,170	158,188	144,982	91.7
実質収支 ③－④＝⑤	1,051,412	434,870	616,542	141.8
単年度収支 ⑥	616,542	△ 99,282	715,824	721.0
積立金（財政調整基金） ⑦	4,636	4,808	△ 172	△ 3.6
繰上償還金（任意） ⑧	617,501	620,782	△ 3,281	△ 0.5
積立金取崩し額（財政調整基金） ⑨	202,521	0	202,521	皆増
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	1,036,158	526,308	509,850	96.9

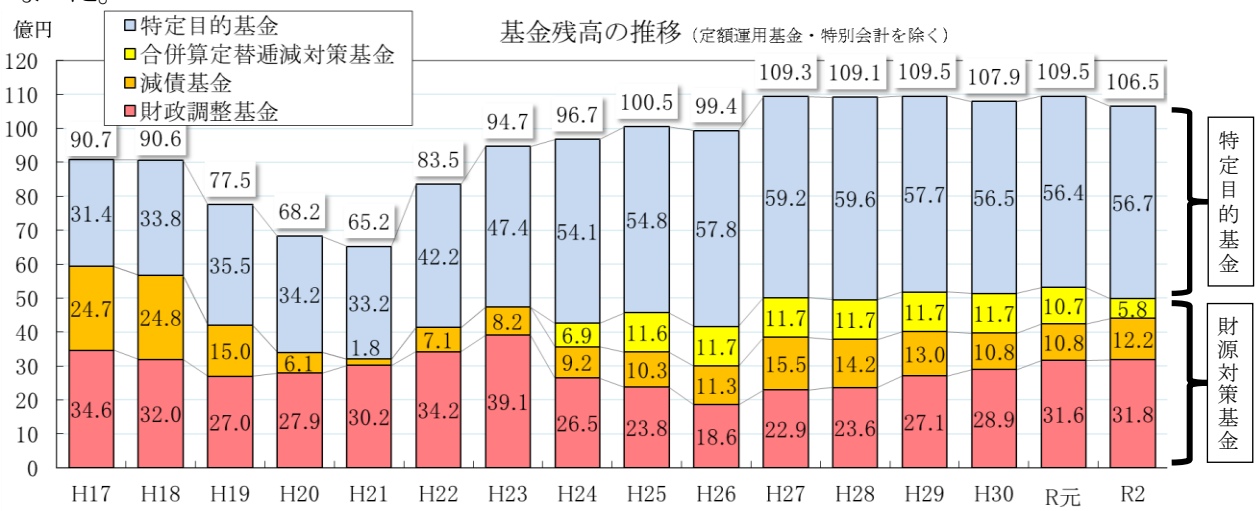
３ 基金残高の状況

基金の総額は3.0億円減少したものの100億円超の残高を確保

将来の公債費負担の軽減を目的とした繰上償還のために合併逓減対策基金を、新型コロナウイルス感染症対策のために財政調整基金を取り崩す一方、減債基金への積立を実施し財源対策基金の残高は49.8億円となった。

特定目的基金は、地域振興基金や過疎地域自立促進基金を積極的に活用したが、ふるさと納税の増に伴うふるさと納税基金の増加や福知山鉄道館ポッポランド（仮称）整備事業等浅田基金への積立により、総額は前年度から微増の56.7億円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、3.0億円減少して106.5億円となった。



基金の年度末現在高の推移

（単位：千円）

			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
一般会計	財源対策基金	財政調整基金　①	3,911,261	2,647,711	2,381,869	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088	3,158,972	3,178,522
		減 債 基 金　②	816,619	921,866	1,027,275	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689	1,078,872	1,224,585
		合併算定替逓減対策基金(㉔～) ③		692,641	1,162,740	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613	1,074,388	575,964
	特定目的基金	淡水漁業振興基金	166,195	160,073	157,572	151,567	145,564	139,476	133,472	127,635	120,757	112,605
		ふるさと創生事業基金	249,656	191,331	147,008	203,534	291,031	363,906	267,572	244,101	226,692	178,870
		地域福祉基金	477,815	477,835	476,564	476,956	473,933	465,936	462,280	458,437	449,999	467,845
		市展振興基金	6,873	6,624	6,376	6,128	5,886	5,640	5,394	5,155	4,913	4,670
		中山間ふるさと水と土保全基金	24,473	24,475	24,477	24,479	24,511	24,498	24,486	24,535	24,540	24,544
		佐藤太清賞基金	24,364	22,145	19,973	17,796	15,615	13,426	11,230	9,052	6,866	4,776
		おもいでの森づくり事業基金	21,409	21,407	21,424	21,393	21,409	21,418	21,420	21,457	21,483	21,508
		地域振興基金	うち500,000は信託 1,636,527	うち500,000は信託 1,908,705	2,193,938	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696	2,083,726	1,934,154
		福知山千年の森ふるさと基金	5,901	3,490	4,452	5,599	5,814	16,453	10,092	5,712	5,720	5,729
		地域振興施設維持補修基金	189,350	174,269	128,786	120,792	102,293	87,185	75,846	67,898	64,050	54,032
		長田野工業団地公園緑地等事業基金	216,855	217,213	208,098	208,639	203,076	199,843	194,843	192,002	209,899	250,852
		教育施設整備及び都市計画事業基金	2,784	2,784	2,785	2,836	3,079	5,651	3,657	3,404	2,304	2,307
		庵我地区公益事業基金	566	18	18	18	18	0	0	0	0	0
		岡地区公益事業基金	2,650	3,364	3,371	3,452	3,666	4,402	4,738	2,904	3,049	3,651
		スポーツ賞基金	3,435	3,367	3,280	3,170	3,058	3,011	2,924	2,843	2,772	2,738
		文化賞基金	538	538	515	502	489	462	414	376	324	302
		福知山城天守閣整備基金(～㉚ 郷土資料館整備基金)	13,988	13,562	13,579	13,494	13,699	17,399	15,611	14,150	11,688	12,333
		文化芸術会館建設基金	650,150	651,011	651,606	652,569	623,125	623,486	623,790	625,038	625,984	626,902
		ふるさと就職応援基金	86,874	80,560	75,198	70,061	65,142	54,785	46,404	40,182	35,827	32,439
		開発関連公共施設等整備基金	29,742	29,781	29,818	24,427	23,427	23,443	468	469	469	470
		墓園基金	16,516	19,256	19,659	20,055	21,008	21,458	21,590	21,114	22,426	22,994
		佐藤太清記念美術館整備基金	94,006	89,797	61,501	58,945	58,627	58,415	55,044	54,284	53,826	53,593
		鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	352,628	393,320	131,838	348,177	237,238	291,456	262,240	311,720	357,035	380,734
		過疎地域自立促進基金	218,363	272,639	323,120	389,240	417,036	423,900	422,846	399,836	329,571	244,460
		企業誘致促進及び工場等操業支援基金	247,098	297,408	297,782	298,124	298,438	275,033	261,376	304,795	288,246	285,785
		佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(㉔～)		250,031	200,661	181,085	160,546	155,582	137,736	120,549	104,379	94,292
		第三セクター等改革推進債償還基金(㉔～)		95,450	19,637	17,986	26,011	609	24,494	8,654	8,426	－
		地域の元気臨時交付金基金(㉕～㉖)			253,559	－	－	－	－	－	－	－
		公共施設等総合管理基金(㉘～)						1,156	117,287	169,531	231,060	240,410
		豊かな森を育てる基金(㉘～)						2,300	2,597	6,236	14,072	21,295
		ふるさと納税基金(㉙～)							105,877	97,224	205,569	315,668
		森林環境譲与税基金(①～)									19,579	40,454
		福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金(①～)									100,000	191,029
		新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業基金(②～)										36,000
		特定目的基金　小 計　④	4,738,756	5,410,453	5,476,595	5,774,396	5,921,711	5,960,200	5,765,672	5,647,989	5,635,251	5,667,441
	小　計　⑤　(①+②+③+④)		9,466,636	9,672,671	10,048,479	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266	10,791,379	10,947,483	10,646,512
	定額運用基金	民生援護資金貸付基金	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	1,619	1,619	1,620	1,621
		土地開発基金(㉔廃止)	733,084	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		用品調達基金	18,915	20,348	20,929	21,598	21,328	20,670	19,390	18,679	19,391	18,109
		小計　⑥	754,765	23,114	23,695	24,364	24,094	23,436	21,009	20,298	21,011	19,730
一般会計 計　⑦　(⑤＋⑥)			10,221,401	9,695,785	10,072,174	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275	10,811,677	10,968,494	10,666,242
特別会計		国民健康保険事業基金	142,933	3,490	163,302	20,673	85,045	63	113,636	258,941	223,327	266,132
		国民健康保険高額療養費貸付基金	11,697	11,700	11,703	11,705	11,714	11,720	11,723	11,732	11,739	11,745
		国民健康保険出産費貸付基金	5,028	5,029	5,031	5,032	5,037	5,041	5,042	5,047	5,050	5,053
		介護サービス事業基金	20,180	25,591	29,580	32,674	34,358	34,880	42,036	43,178	41,288	42,491
		介護保険介護給付費準備基金	114,449	60,633	74,308	27,350	193,862	246,227	362,209	431,429	517,880	565,715
		減債基金(簡水特会分)	15,804	17,478	21,977	27,291	22,570	21,917	0	0	0	0
		減債基金(集排特会分)							5,226	9,241	11,290	10,249
		(参考) 中夜久野地区財産区財政調整基金	95	95	95	95	96	96	96	96	96	96
		(参考) 下夜久野地区財産区財政調整基金	2,982	2,983	2,943	2,908	2,908	2,866	2,793	2,668	2,554	2,469
		小　計　⑧	310,091	123,921	305,901	124,725	352,586	319,848	539,872	759,568	810,574	901,385
合　計　(⑦+⑧)			10,531,492	9,819,706	10,378,075	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147	11,571,245	11,779,068	11,567,627

＊中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

４ 市債残高の状況

全会計の残高は12.5億円減少の907.8億円～実質的な市債残高は2.6億円圧縮

令和2年度末の市債残高は、一般会計では495億2745万円となり、前年度より4038万円増加した。特別会計と企業会計を加えた全会計では907億7812万円となり、12億5112万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入（償還補助）される額を除いた実質的な市債残高は、一般会計で127億4829万円（1250万円の増加）、全会計では406億4912万円（2億6321万円の減少）となった。

特別会計では、農業集落排水施設事業の償還が進み残高が減少した。企業会計でも全ての事業において残高が減少し、合計でも減少している。

実質的な市債残高は、普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、旧合併特例事業債の2つの交付税算入率の高い市債が、依然として残高のうち高い比率（60.8%）を占めている。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち令和2年度末までの累計でその92.0%にあたる248億950万円を発行し、うち116億9580万円を償還している。

計画的な繰上償還を進めてきた第三セクター等改革推進債の未償還残高は4541万円となり、令和4年度に完済する予定である。

（市債の年度末借入残高）　（単位：千円）

	R2年 ①		R元年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	49,527,454	12,748,294	49,487,071	12,735,795	40,383	12,499
特別会計	4,158,200	1,884,979	4,470,879	2,017,406	△312,679	△132,427
企業会計	37,092,464	26,015,844	38,071,288	26,159,122	△978,824	△143,278
全会計合計	90,778,118	40,649,117	92,029,238	40,912,323	△1,251,120	△263,206

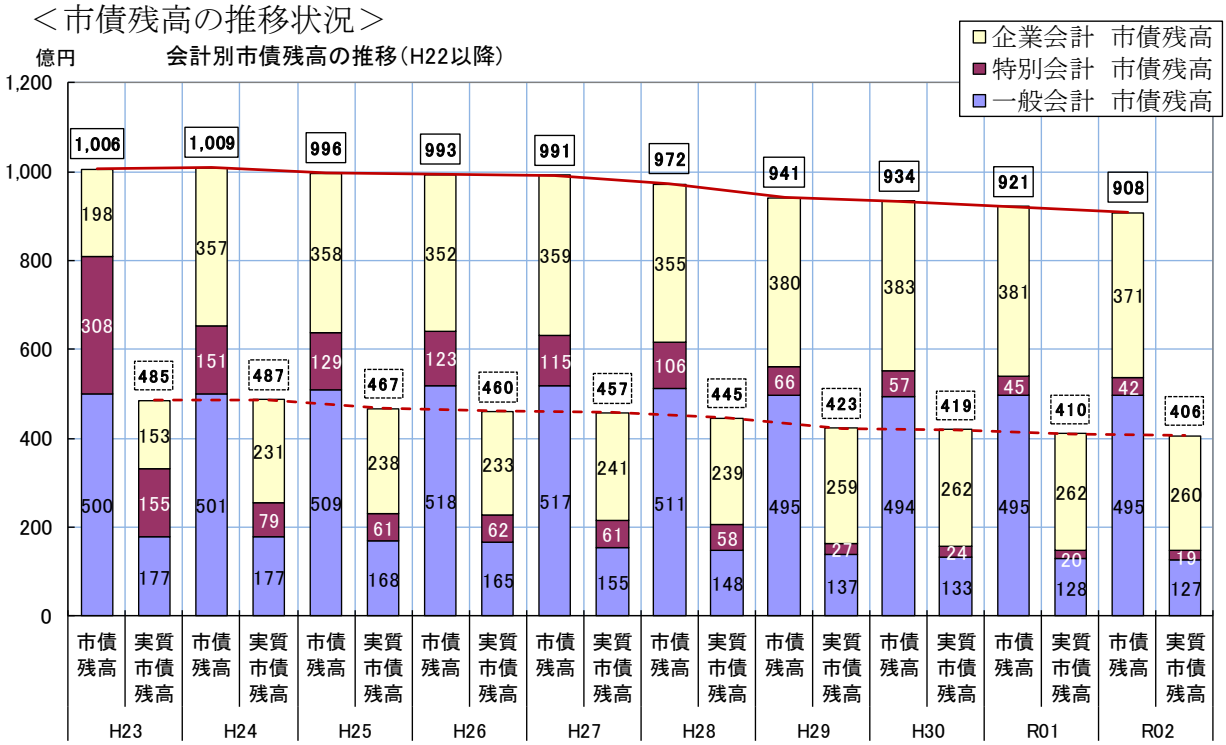
（市民一人あたり借入残高）　（単位：千円）

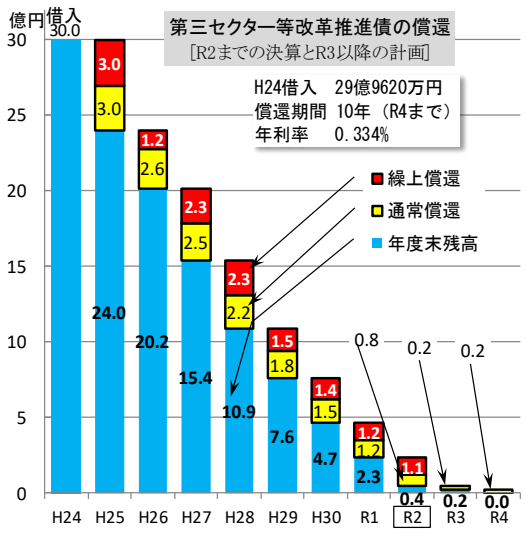
	R2年 ①		R元年 ②		増減 ①－②	
	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分	総額	うち市負担分
一般会計	647	166	642	165	5	1
特別会計	54	25	58	26	△ 4	△ 1
企業会計	484	340	494	339	△ 10	1
全会計合計	1,185	531	1,194	530	△ 9	1
年度末人口（住基+外国人）	76,584人		77,122人		△538人	

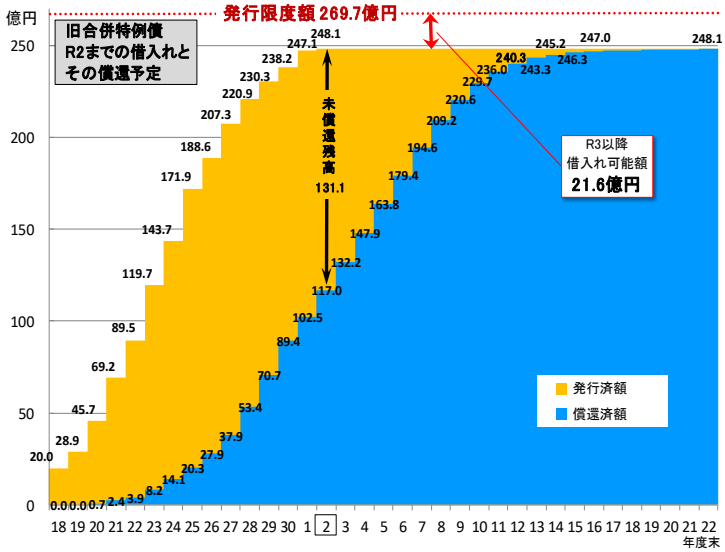
【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況（普通会計ベース）　（単位：千円）

	交付税算入率	R2 年度末残高①	残高総額に占める割合		R元 年度末残高②	残高総額に占める割合		増減 ①－②
臨時財政対策債	100%	16,985,226	60.8%	34.3%	17,338,691	64.3%	35.1%	△ 353,465
旧合併特例事業債	70%	13,113,700		26.5%	14,461,580		29.2%	△ 1,347,880
過疎対策事業債	70%	3,776,711		7.6%	3,710,766		7.5%	65,945
辺地対策事業債	80%	602,663		1.2%	610,716		1.2%	△ 8,053
小計		34,478,300		69.6%	36,121,753		73.0%	△ 1,643,453
全市債残高総額		49,527,454		100.0%	49,487,071		100.0%	40,383

＜市債残高の推移状況＞







※旧合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況（令和2年度末）　（単位：千円）

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	24,809,500	11,695,800	13,113,700	R22
うち投資的事業分	24,450,500	22,293,300			
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	2,950,793	45,407	R4

※通常償還 1,550,793千円＋繰上償還 1,400,000千円＝ 2,950,793千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数［前年度］	会計名	実質収支額計［ 前年度 ］
黒字会計	4［４］	国民健康保険事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業(保険事業勘定、サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業	3 億 2470 万円［2 億 8491 万円］
赤字会計	2［２］	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△4億 7919 万円［△4億 8578 万円］
収支差引ゼロ	5［5］	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会	―［ ― ］
合計	11［11］		△1 億 5449 万円［△2 億 87 万円］

（１）国民健康保険事業

昨年度に引き続き一人あたり平均保険料額を据え置き、被保険者数も減少しているところであるが、保険料収納率の向上により、保険料収入総額は昨年度より3349万円増加し13億297万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を下回り、2億2370万円減の51億4845万円となった。その要因は、被保険者数の減少と新型コロナウイルス感染症による受診控えによるものである。なお、一人あたりの医療費は減少したものの、一件あたりの医療費は微増している。

前年度繰越金6248万円を歳出に充当し、また、国民健康保険事業基金を2000万円繰入れたが、予測を大幅に下回る保険給付費の歳出減と、保険料収入の増加により、会計全体で1億2716万円の黒字となり、単年度でも1億716万円の黒字となった。なお基金の残高は2億6613万円である。

引き続き特定健診・特定保健指導・糖尿病腎症重症化予防に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診を実施するなど、健康の維持や疾病の早期発見のため積極的な事業展開を図った。

（２）国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営している。

診療日数は97日、年間診療件数は1288件で対前年度比329件減り、診療収入も428万円の減収となった。

歳出においては、医薬材料費等の減により前年度より396万円減の2650万円の決

算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

（３）と畜場費

歳入においては、処理頭数が162頭と対前年度比161頭の減、使用料が105万円の減収となり、さらに各市運営負担金も減少したことで総額では328万円の減収となった。

歳出では、処理に係る光熱水費等需用費の減により、合計2，321万円で前年度より324万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金209万円により均衡している。

（４）宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和2年度末現在で76区画の売却が完了し、残りの一般分譲地は8区画となっている。

実質収支額は2012万円の赤字となり、前年度1995万円から17万円赤字額が増加した。

（５）休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は71日、年間受診者数367人は対前年度比1211人の減で、一日あたりの平均受診者は16人減の5．2人であった。

決算規模は2134万円、前年度比113万円の減となった。一般会計からの繰入金1717万円により収支の均衡を図った。

（６）公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

令和2年度は、コロナ禍による飲食等への卸売の減少により、卸売業者の取扱高は前年度比214t減の2357t、売上高は1881万円減の7億3977万円となり前年度より減収となっている。

市場の今後のあり方を検討した結果、令和4年度から民設・民営で管理・運営する方針である。

決算収支は、一般会計からの繰入金695万円により均衡している。

（７）農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は18地区の農業集落排水施設及び1地区の簡易排水施設の維持管理事業を実施している（水洗化率96．1%）。

歳出では、前年度に比べ、公債費や公課費などが増加したことなどにより567万円

増の8億7402万円となった。

歳入では、繰入金や市債などの増加により、前年度と比較して721万円増の9億1368万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源19万円を除いた今年度の実質収支額は、3947万円の黒字（前年度黒字額3811万円）となった。

（８）石原土地区画整理事業

保留地売却実績は2区画、783万円であり、前年度と比較して510万円の減収となった。結果、実質収支は4億5907万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比では677万円の改善となった。

（９）介護保険事業

①保険事業勘定

第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施した。

保険給付費は73億9120万円で前年度比1億485万円、1．0％の増となった。歳出規模は81億5185万円で前年度比853万円の増、決算収支の黒字額は前年度から3450万円減少し、1億3253万円となった。

介護給付費準備基金は2400万円の取り崩しを行ったものの、7184万円を積み増し令和2年度末残高は5億6572万円となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合せて5370件（前年度は4841件）作成した。

歳出決算は、2232万円で前年度比307万円の減、決算収支は前年度からは303万円増額し417万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、120万円を積み増し令和2年度末残高は4249万円となった。

(10) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は93千円で、前年度比29千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(11) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は21億3166万円となり、前年度と比べ1億4442万円増加し、決算収支は2136万円の黒字決算となった。

財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率　92.2%　～3年連続の改善で第6次行政改革目標を達成

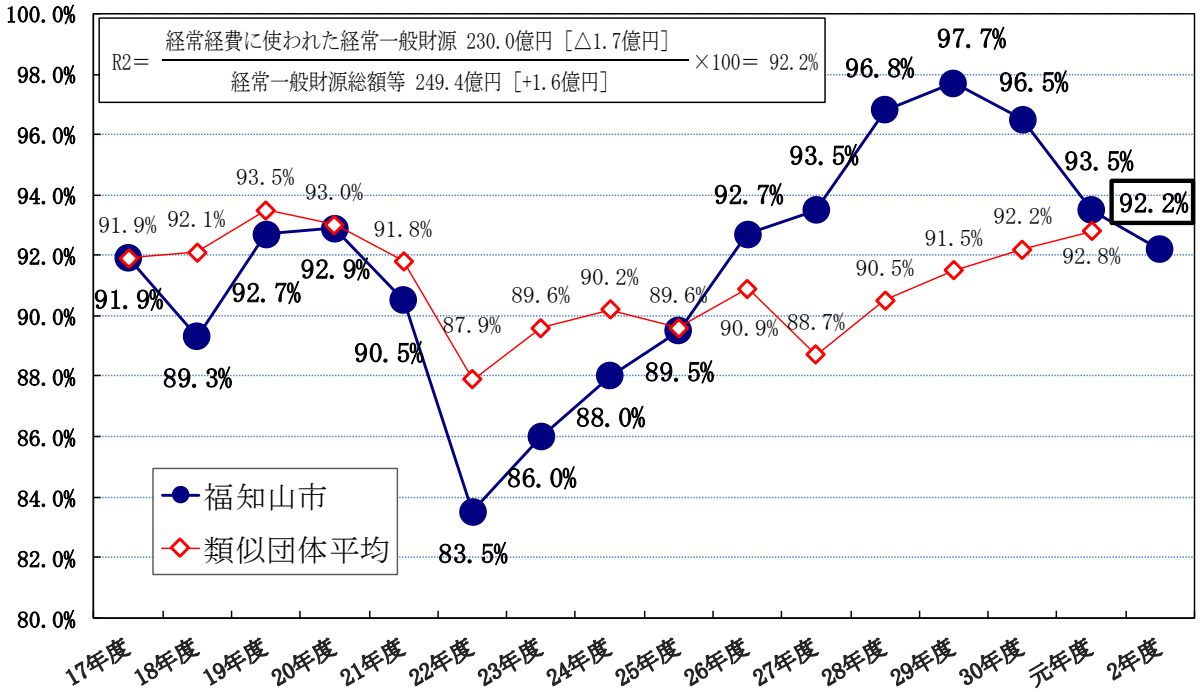
財政構造の硬直化を示す経常収支比率は1.3ポイント改善し92.2%となった。3年連続の改善で、第6次行政改革（平成28年度～令和2年度）において92.7%以下とした目標値をさらに0.5ポイント下回って達成した。財政構造健全化の取組の成果が表れた形だが、令和3年度には合併算定替特例加算がなくなること、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減があることなど、経常的な収入の先行きは不透明な状況にあることから、緩むことのない継続した財政健全化の取組を実行することが肝要である。

分母の経常一般財源は、地方税収（都市計画税除く）が6.9億円、普通交付税のうち合併算定替特例加算分が2.3億円減少したものの、地方消費税交付金が3.0億円、コロナ禍に起因する減収対策として措置された減収補てん債（特例分）と猶予特例債が合わせて4.6億円、幼児教育及び高等教育の無償化などによる影響で合併算定替特例加算分を除く普通交付税が3.4億円増加したことなどにより、総額で1.6億円増の249.4億円となった。

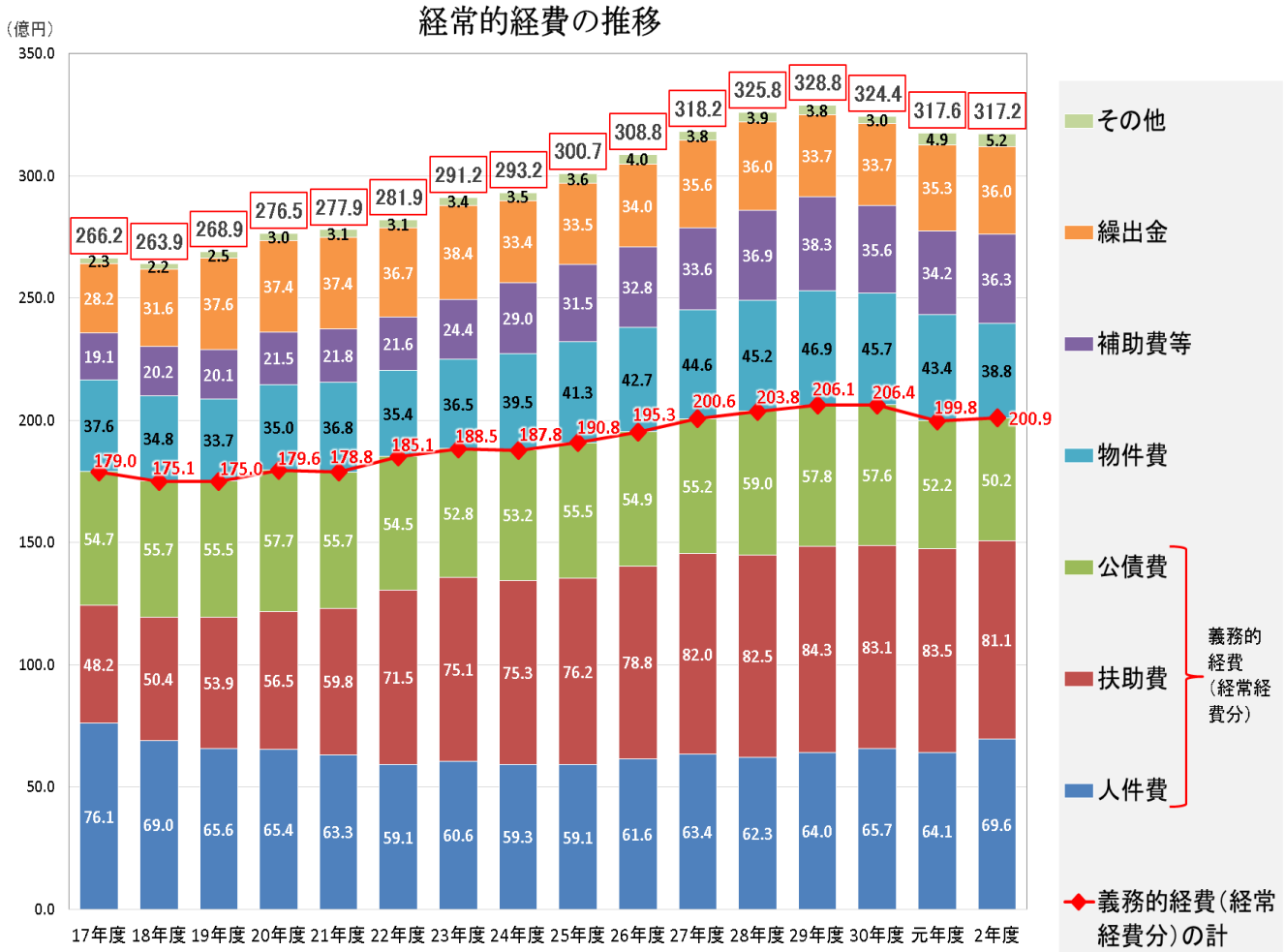
一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額（分子）は、前年度から1.7億円減少し230.0億円となった。分子の減少は、近年積極的に進めている地方債の繰上償還による効果により公債費（定期償還分）が2.0億円減少したことが大きく影響している。また、分子を減額する充当財源として、幼児教育無償化により充実された保育所委託事業に係る国・府支出金や単価改定した産業廃棄物処理手数料が増加したことも減少に寄与した。

なお、分母から合併特例加算額を控除（一本算定）した場合の同比率は92.6%となる。

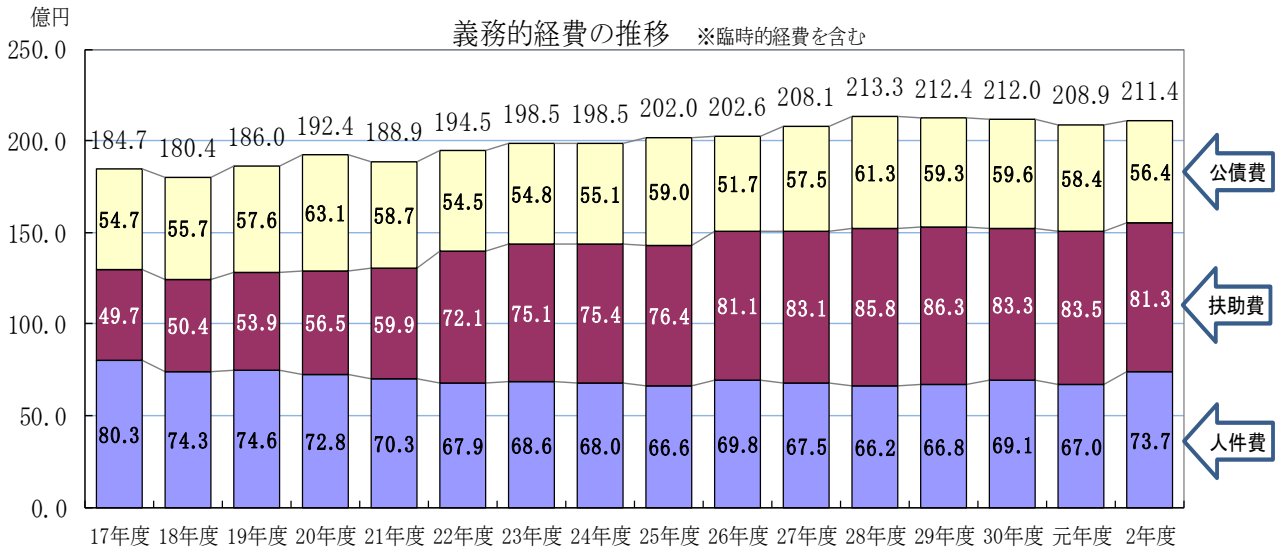
経常収支比率の推移



（注）普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して１つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計が対象となる。



※本グラフで表している義務的経費は、そのうちの経常的なものを集計したものである。



財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための４つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

令和２年度における本市の健全化判断比率は、４指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率　②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、繰上償還の実施及び定期償還の進捗等により単年度では 1.8 ポイント改善し、指標に用いる３カ年平均では前年度から 0.8 ポイント改善の 10.1%となった。④将来負担比率については、ＰＦＩ事業に係る債務負担行為を設定したことが大きく影響し、前年度比 20.0 ポイント増加している。

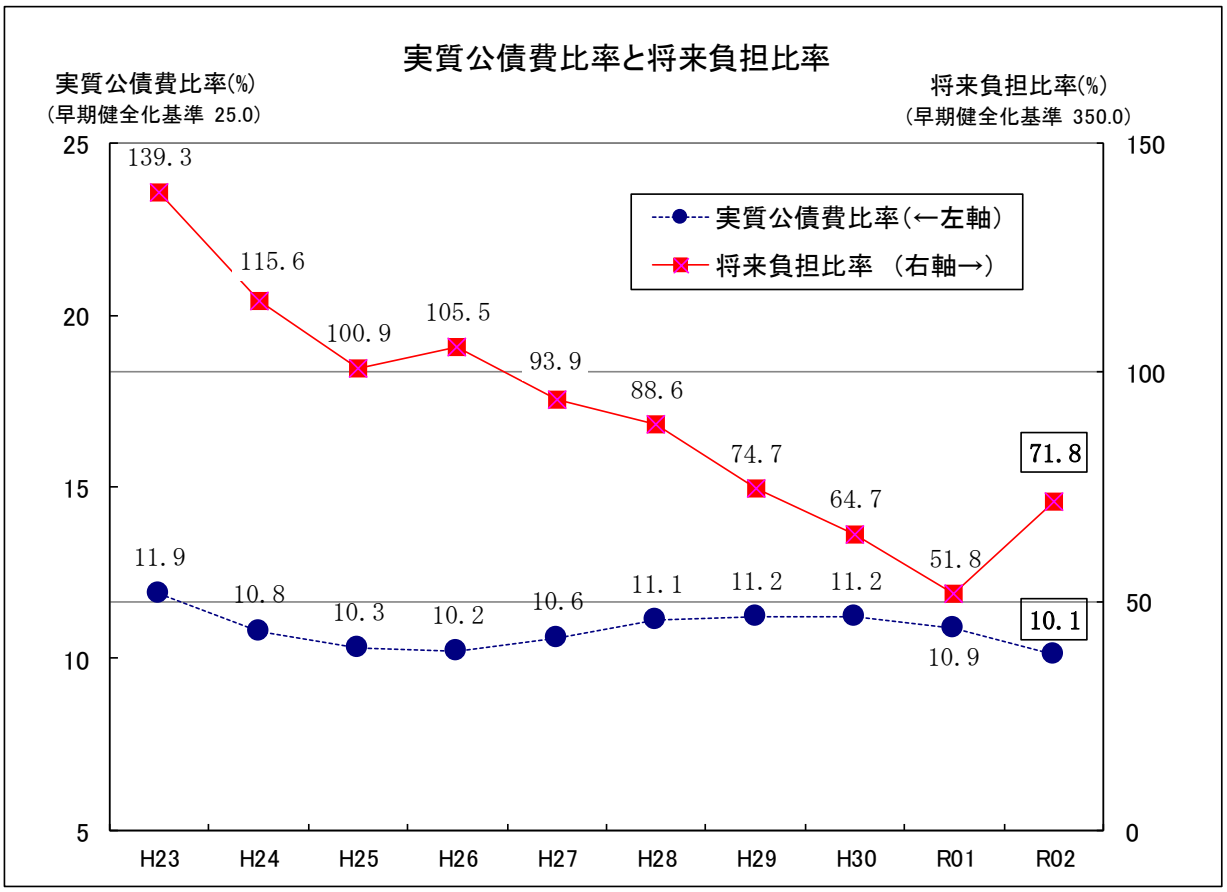
●健全化判断比率（４指標）　※下段() 書きは令和元年度数値　（単位:%）

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	－ (－)	－ (－)	10.1 (10.9)	71.8 (51.8)
早期健全化基準	12.15 (12.21)	17.15 (17.21)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

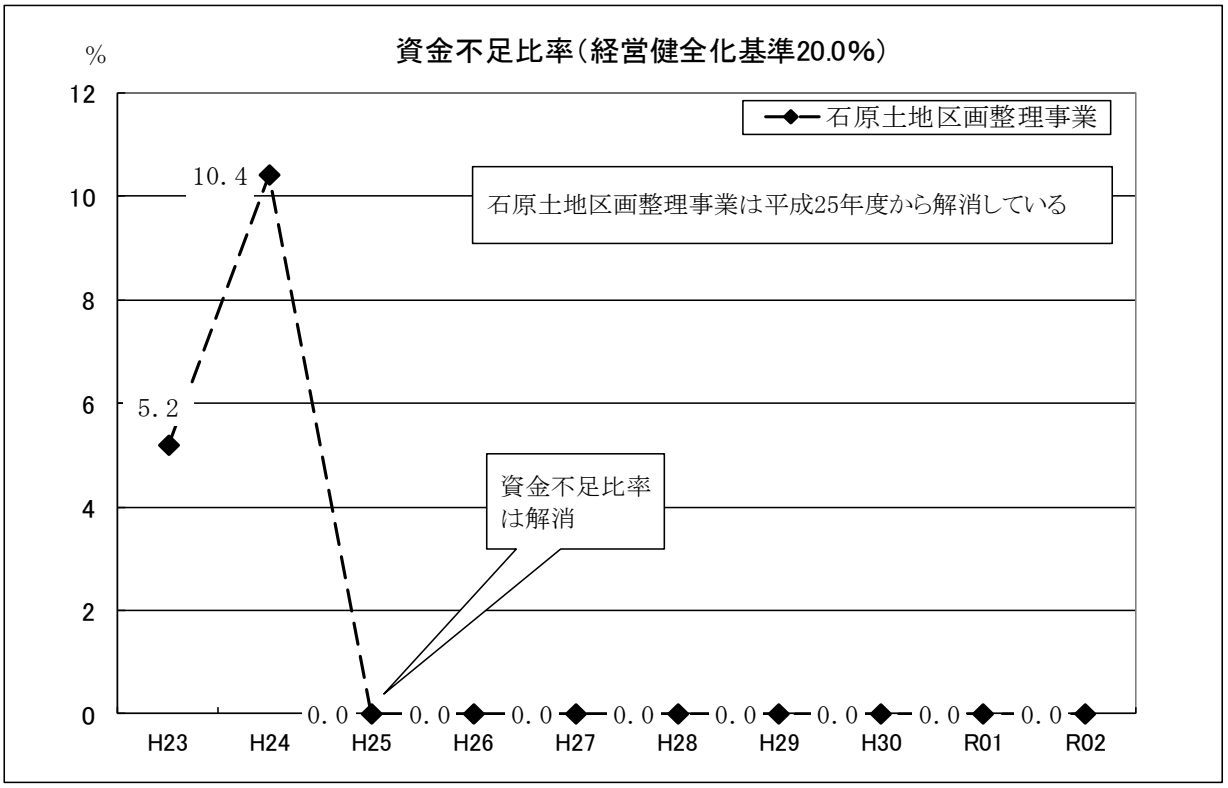
●資金不足比率　（単位:%）

会　計　名	R2	R1	H30	H29	H28	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	－	－	－	－	－	20.0

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



〈用語解説〉

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率（3ヵ年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金(注)）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（注）準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したもの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

資金不足比率 ＝ 資金の不足額(注1)÷事業の規模(注2)

(注1) 資金の不足額

・法適用企業＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

・法非適用企業＝(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高)－解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

・法適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

・法非適用企業＝ 営業収益 － 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

〈会計区分のイメージ〉

<table>
<tr><td rowspan="2">一般会計等</td><td colspan="2">一般会計</td><td rowspan="2">実質赤字比率</td><td rowspan="15">連結実質赤字比率</td><td rowspan="14">実質公債費比率</td><td rowspan="16">将来負担比率</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般会計等に属する特別会計</td><td>休日急患診療所費特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="14">公営事業会計</td><td colspan="2" rowspan="5">一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計</td><td>国民健康保険事業特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td>国民健康保険診療所費特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計（保険事業勘定）</td><td></td></tr>
<tr><td>介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）</td><td></td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療事業特別会計</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="9">公営企業会計</td><td rowspan="3">法適用企業</td><td>水道事業会計</td><td rowspan="9">資金不足比率</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">法非適用企業</td><td>と畜場費特別会計</td></tr>
<tr><td>宅地造成事業特別会計</td></tr>
<tr><td>公設地方卸売市場事業特別会計</td></tr>
<tr><td>農業集落排水施設事業特別会計</td></tr>
<tr><td>石原土地区画整理事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">一部事務組合</td><td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>京都府自治会館管理組合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">広域連合</td><td>京都府後期高齢者医療広域連合</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>京都地方税機構</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">地方公社、第3セクター等（※）
地方独立行政法人</td><td>福知山公立大学</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

第6次行政改革における財政指標目標及び実績

平成２８年度から令和２年度を計画期間とする第６次行政改革において目標とした財政指標は、次のとおり達成することができた。

指標	目標	実績
経常収支比率	92.7%以下	92.2%
実質公債費比率	10.2%以下	10.1%
将来負担比率	105.5%以下	71.8%
財源対策金残高（合併算定替逓減対策基金除く）	41.91億円以上	44.03億円

※いずれも令和2年度決算値

資料編

1　会計別決算の状況

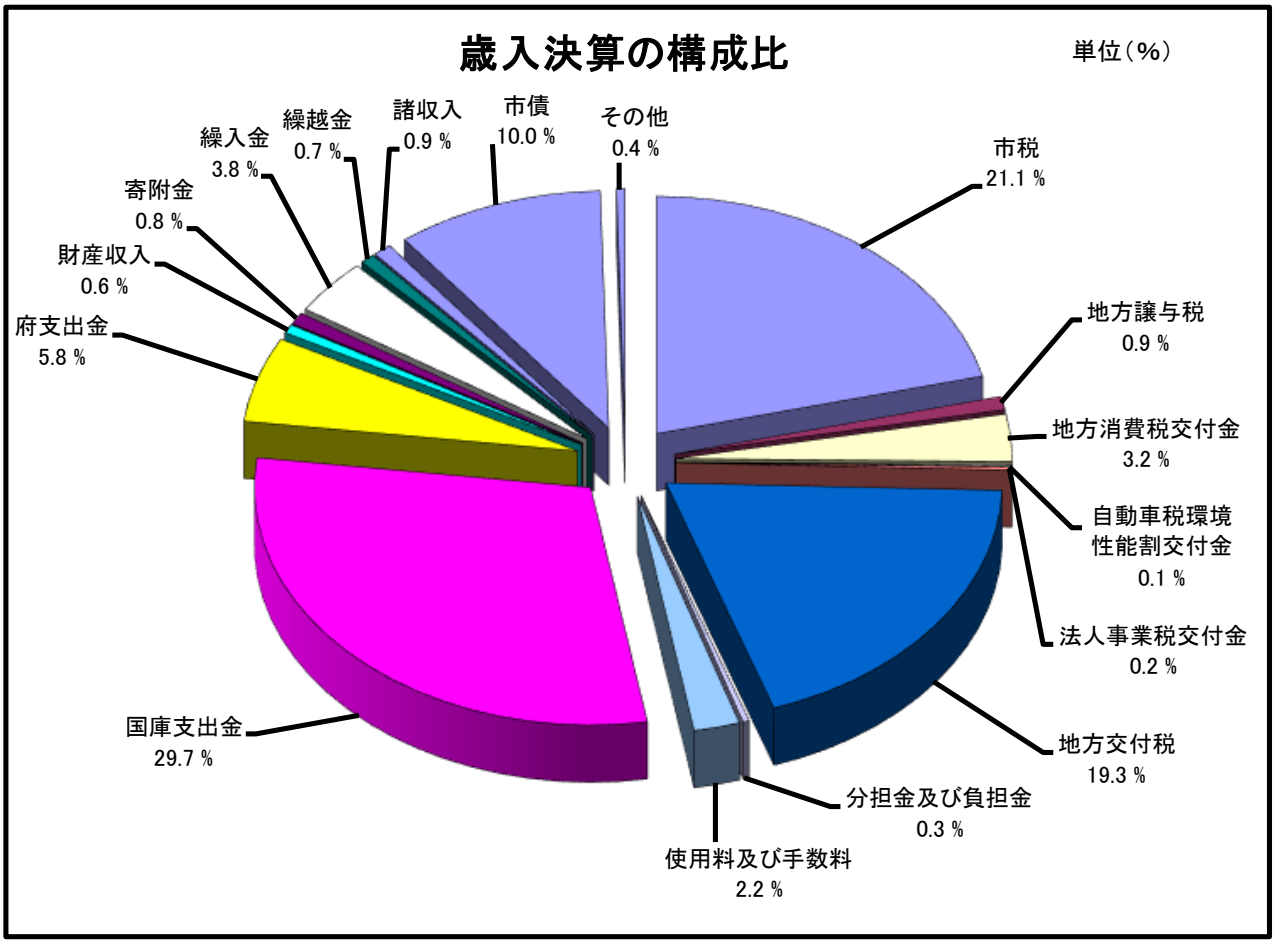
（単位：千円、％）

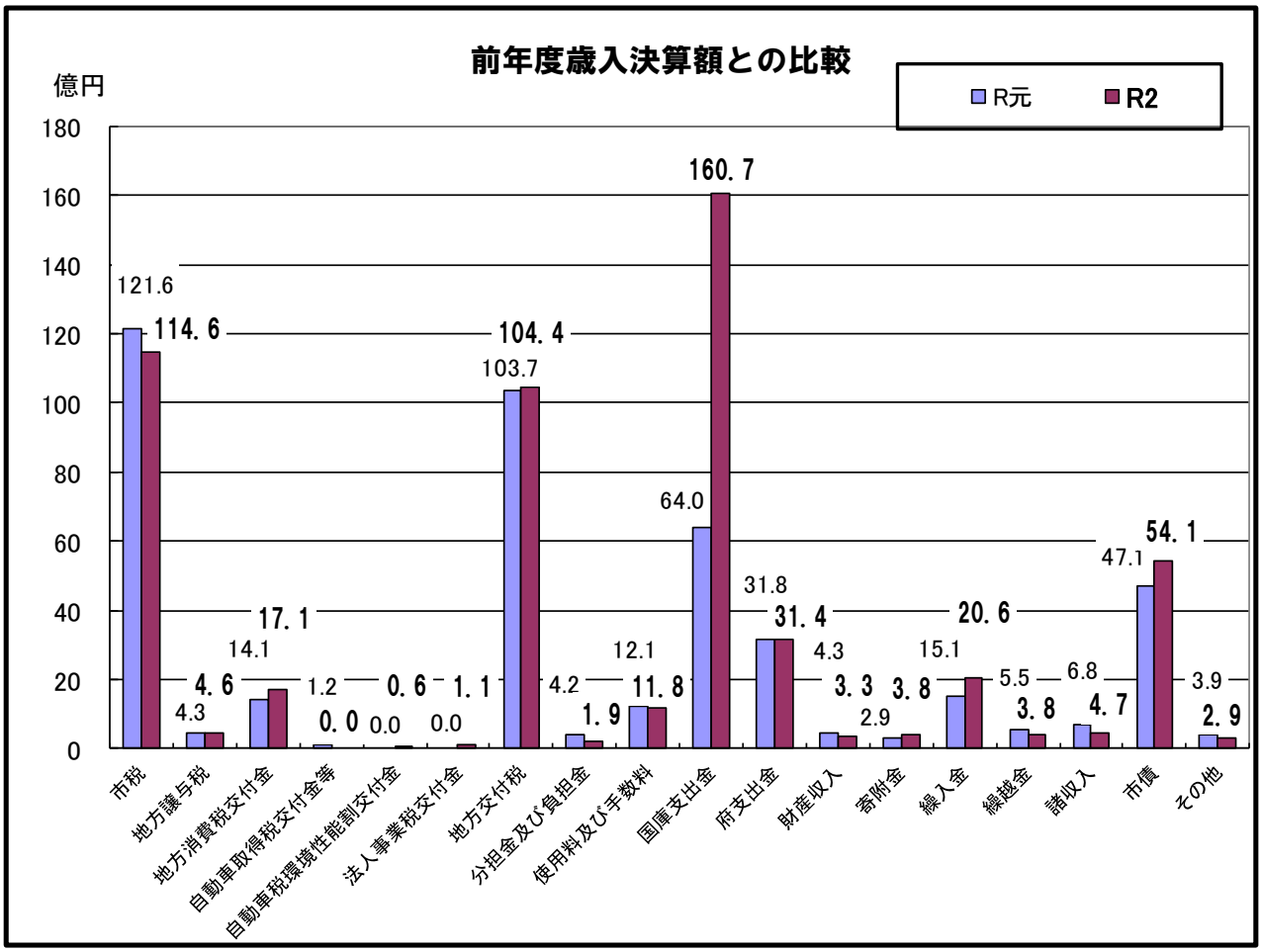
会計名			歳入決算	歳出決算	翌年度繰越財源	実質収支	歳出決算伸率
一般会計			54,140,778	52,786,196	303,170	1,051,412	20.9
特別会計	国民健康保険事業		7,243,512	7,116,353	－	127,159	△ 5.3
	国民健康保険診療所費		26,499	26,499	－	0	△ 13.0
	と畜場費		23,209	23,209	－	0	△ 12.3
	宅地造成事業		802	20,924	－	△ 20,122	3.2
	休日急患診療所費		21,338	21,338	－	0	△ 5.0
	公設地方卸売市場事業		6,947	6,947	－	0	△ 32.9
	農業集落排水施設事業		913,675	874,016	185	39,474	0.7
	石原土地区画整理事業		9,183	468,253	－	△ 459,070	△ 2.6
	介護保険事業	保険事業勘定	8,284,386	8,151,851	－	132,535	0.1
		介護サービス事業勘定	26,492	22,317	－	4,175	△ 12.1
	下夜久野地区財産区管理会		93	93	－	0	△ 23.7
	後期高齢者医療事業		2,153,017	2,131,659	－	21,358	7.3
	特別会計合計		18,709,153	18,863,459	185	△ 154,491	△ 1.4
企業会計	水道事業		2,241,024	2,126,558	－	114,466	△ 12.1
	下水道事業		3,449,023	3,147,443	－	301,580	△ 1.7
	病院事業	市民病院事業	15,163,421	14,799,735	－	363,686	5.6
		福知山市民病院	14,359,077	14,047,249	－	311,828	6.4
		大江分院	804,344	752,486	－	51,858	△ 7.2
	企業会計合計		20,853,468	20,073,736	－	779,732	2.2
総合計			93,703,399	91,723,391	303,355	1,676,653	11.3

2 一般会計歳入決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和２年度		令和元年度		比較増減	
財源別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	伸率
自主財源	市税	11,462,908	21.1	12,159,267	27.5	△ 696,359	△ 5.7
	分担金及び負担金	188,396	0.3	416,757	0.9	△ 228,361	△ 54.8
	使用料及び手数料	1,180,098	2.2	1,212,721	2.7	△ 32,623	△ 2.7
	財産収入	331,199	0.6	426,951	1.0	△ 95,752	△ 22.4
	寄附金	382,366	0.8	287,213	0.7	95,153	33.1
	繰入金	2,059,249	3.8	1,507,107	3.4	552,142	36.6
	諸収入	474,430	0.9	679,399	1.5	△ 204,969	△ 30.2
	繰越金	375,623	0.7	554,190	1.3	△ 178,567	△ 32.2
	計	16,454,269	30.4	17,243,605	39.0	△ 789,336	△ 4.6
依存財源	地方譲与税	463,606	0.9	430,658	1.0	32,948	7.7
	利子割交付金	8,542	0.0	8,149	0.0	393	4.8
	配当割交付金	58,761	0.1	66,007	0.1	△ 7,246	△ 11.0
	株式等譲渡所得割交付金	65,592	0.1	36,166	0.1	29,426	81.4
	地方消費税交付金	1,711,877	3.2	1,414,654	3.2	297,223	21.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,309	0.0	5,287	0.0	22	0.4
	自動車取得税交付金	532	0.0	124,356	0.3	△ 123,824	△ 99.6
	自動車税環境性能割交付金	62,370	0.1	0	0.0	62,370	皆増
	法人事業税交付金	106,076	0.2	0	0.0	106,076	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,827	0.0	25,827	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	112,658	0.2	235,804	0.5	△ 123,146	△ 52.2
	地方交付税	10,438,975	19.3	10,370,635	23.4	68,340	0.7
	交通安全対策特別交付金	11,427	0.0	11,083	0.0	344	3.1
	国庫支出金	16,067,144	29.7	6,399,314	14.5	9,667,830	151.1
	府支出金	3,140,595	5.8	3,182,378	7.2	△ 41,783	△ 1.3
	市債	5,407,218	10.0	4,710,871	10.6	696,347	14.8
	計	37,686,509	69.6	27,021,189	61.0	10,665,320	39.5
合計		54,140,778	100.0	44,264,794	100.0	9,875,984	22.3


歳入決算の構成比
単位（%）
市税 21.1 %
地方譲与税 0.9 %
地方消費税交付金 3.2 %
自動車税環境性能割交付金 0.1 %
法人事業税交付金 0.2 %
地方交付税 19.3 %
分担金及び負担金 0.3 %
使用料及び手数料 2.2 %
国庫支出金 29.7 %
府支出金 5.8 %
財産収入 0.6 %
寄附金 0.8 %
繰入金 3.8 %
繰越金 0.7 %
諸収入 0.9 %
市債 10.0 %
その他 0.4 %


前年度歳入決算額との比較
億円
R元
R2
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
121.6
114.6
4.3
4.6
14.1
17.1
1.2
0.0
0.6
0.0
1.1
0.0
103.7
104.4
4.2
1.9
12.1
11.8
64.0
160.7
31.8
31.4
4.3
3.3
2.9
3.8
15.1
20.6
5.5
3.8
6.8
4.7
47.1
54.1
3.9
2.9
市税
地方譲与税
地方消費税交付金
自動車取得税交付金等
自動車税環境性能割交付金
法人事業税交付金
地方交付税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
国庫支出金
府支出金
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入
市債
その他

3 主な一般財源の状況

（単位：千円、％）

内訳	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	11,462,908	12,159,267	△ 696,359	△ 5.7
地方譲与税	463,606	430,658	32,948	7.7
利子割交付金	8,542	8,149	393	4.8
配当割交付金	58,761	66,007	△ 7,246	△ 11.0
株式等譲渡所得割交付金	65,592	36,166	29,426	81.4
地方消費税交付金	1,711,877	1,414,654	297,223	21.0
ゴルフ場利用税交付金	5,309	5,287	22	0.4
自動車取得税交付金	532	124,356	△ 123,824	△ 99.6
自動車税環境性能割交付金	62,370	－	62,370	皆増
法人事業税交付金	106,076	－	106,076	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,827	25,827	－	0.0
地方特例交付金	112,658	235,804	△ 123,146	△ 52.2
地方交付税	10,438,975	10,370,635	68,340	0.7
交通安全対策特別交付金	11,427	11,083	344	3.1
臨時財政対策債	1,066,318	1,080,971	△ 14,653	△ 1.4
猶予特例債・減収補てん債（特例分）	463,200	－	463,200	皆増
計	26,063,978	25,968,864	95,114	0.4

4 市税の状況

(1)決算状況

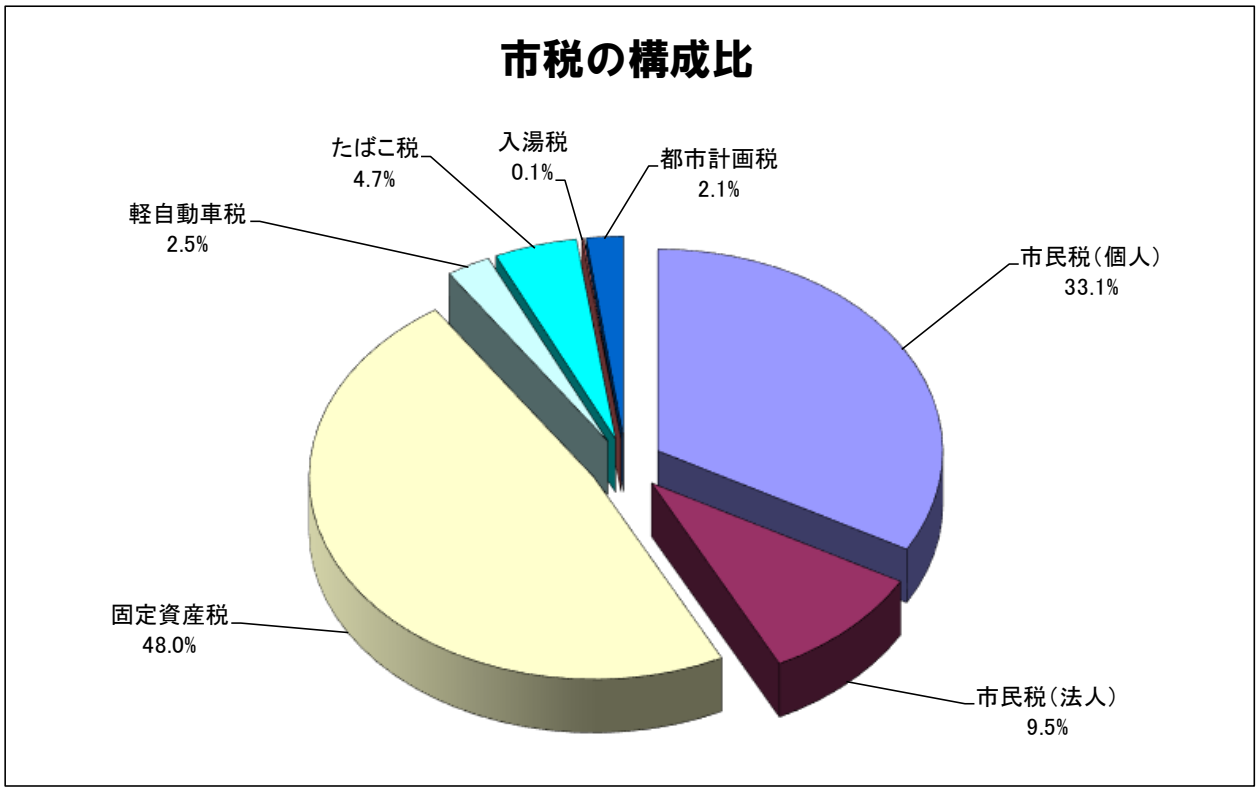
(単位:千円、%)

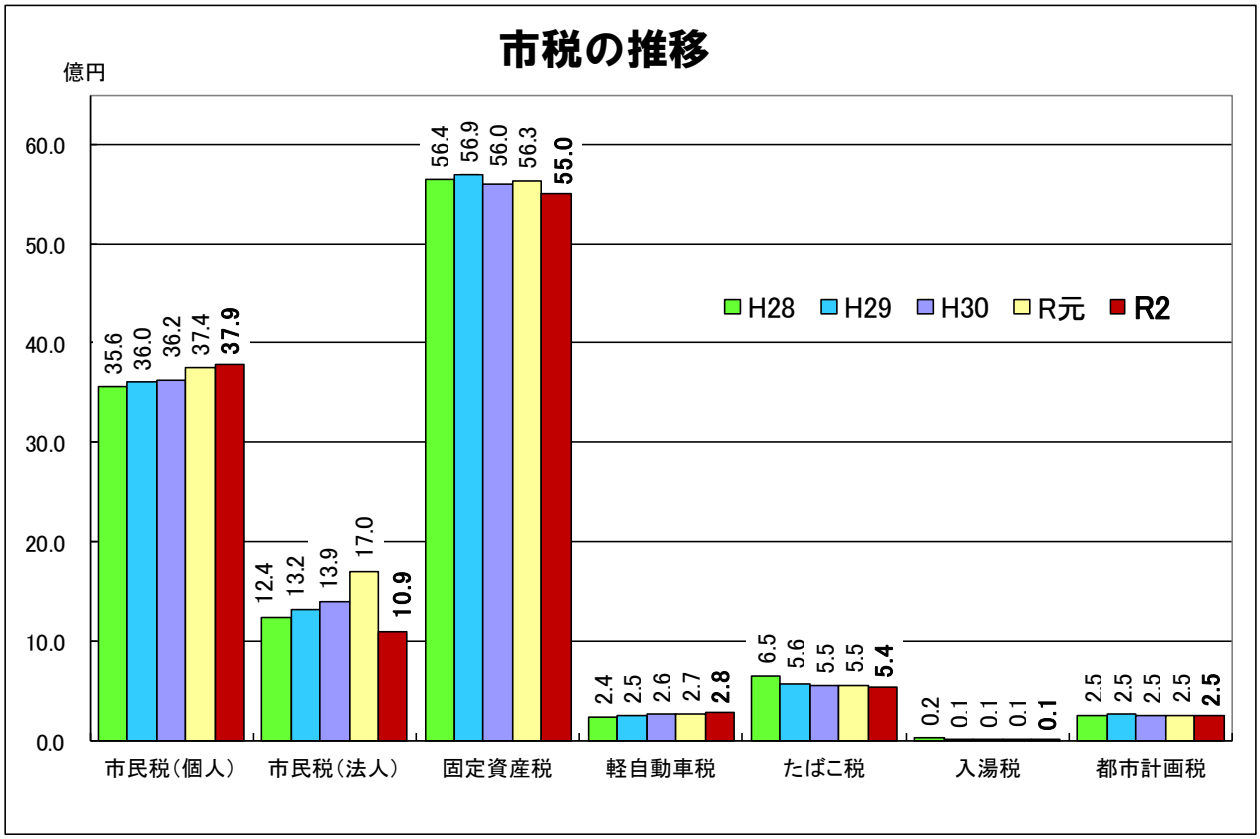
款　項　目	令和2年度			令和元年度			決算対比 (1)−(2)	伸率 (%)
	現年課税分	滞納繰越分	決算額 (1)	現年課税分	滞納繰越分	決算額 (2)		
市民税	4,852,041	34,252	4,886,293	5,415,246	31,415	5,446,661	△560,368	△ 10.3
個人	3,764,513	32,623	3,797,136	3,714,844	30,115	3,744,959	52,177	1.4
法人	1,087,528	1,629	1,089,157	1,700,402	1,300	1,701,702	△612,545	△ 36.0
固定資産税	5,479,672	21,165	5,500,837	5,614,338	17,822	5,632,160	△131,323	△ 2.3
固定資産税	5,453,042	21,165	5,474,207	5,587,275	17,822	5,605,097	△130,890	△ 2.3
国有資産等所在市町村交付金	26,630	−	26,630	27,063	−	27,063	△433	△ 1.6
軽自動車税	279,260	3,920	283,180	262,591	3,481	266,072	17,108	6.4
環境性能割	11,931	−	11,931	2,819	−	2,819	9,112	323.2
種別割	267,329	3,920	271,249	259,772	3,481	263,253	7,996	3.0
たばこ税	538,308	−	538,308	554,608	27	554,635	△16,327	△ 2.9
入湯税	6,312	−	6,312	8,911	−	8,911	△2,599	△ 29.2
都市計画税	246,892	1,086	247,978	249,952	876	250,828	△2,850	△ 1.1
市税合計	11,402,485	60,423	11,462,908	12,105,646	53,621	12,159,267	△696,359	△ 5.7

(2)徴収率の状況

(単位: %)

令和2年度			令和元年度			増減		
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
97.68	32.87	96.68	99.42	26.81	98.25	△ 1.74	6.06	△ 1.57


市税の構成比
たばこ税
4.7%
入湯税
0.1%
都市計画税
2.1%
軽自動車税
2.5%
市民税（個人）
33.1%
固定資産税
48.0%
市民税（法人）
9.5%


市税の推移
億円
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
H28
H29
H30
R元
R2
35.6
36.0
36.2
37.4
37.9
12.4
13.2
13.9
17.0
10.9
56.4
56.9
56.0
56.3
55.0
2.4
2.5
2.6
2.7
2.8
6.5
5.6
5.5
5.5
5.4
0.2
0.1
0.1
0.1
0.1
2.5
2.5
2.5
2.5
2.5
市民税（個人）
市民税（法人）
固定資産税
軽自動車税
たばこ税
入湯税
都市計画税

5 一般会計歳出決算の状況

(1)目的別

（単位：千円、%）

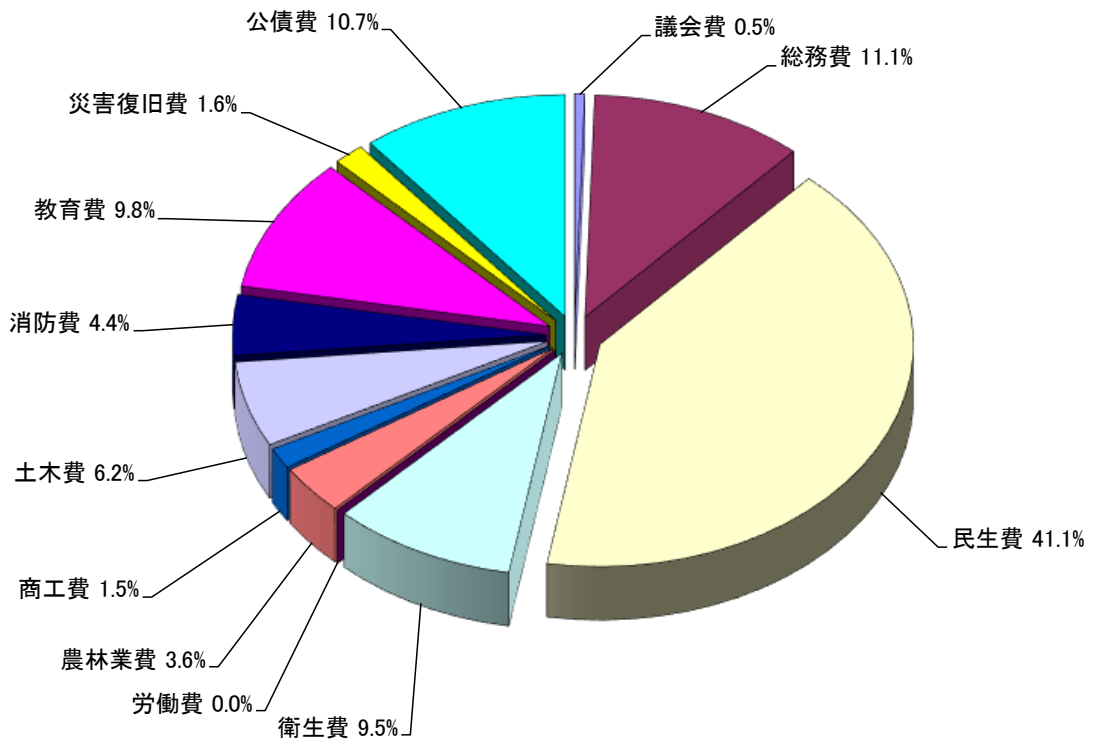
目的別	令和2年度		令和元年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	279,883	0.5	283,533	0.6	△ 3,650	△ 1.3
総務費	5,847,690	11.1	5,483,701	12.6	363,989	6.6
民生費	21,670,373	41.1	14,130,691	32.4	7,539,682	53.4
衛生費	5,028,335	9.5	4,705,029	10.8	323,306	6.9
労働費	17,042	0.0	17,324	0.0	△ 282	△ 1.6
農林業費	1,872,213	3.6	1,735,930	4.0	136,283	7.9
商工費	808,046	1.5	440,569	1.0	367,477	83.4
土木費	3,283,907	6.2	3,780,521	8.7	△ 496,614	△ 13.1
消防費	2,323,808	4.4	1,676,645	3.8	647,163	38.6
教育費	5,165,399	9.8	3,723,173	8.5	1,442,226	38.7
災害復旧費	847,445	1.6	1,848,508	4.2	△ 1,001,063	△ 54.2
公債費	5,642,055	10.7	5,846,112	13.4	△ 204,057	△ 3.5
目的別合計	52,786,196	100.0	43,671,736	100.0	9,114,460	20.9

(2)性質別

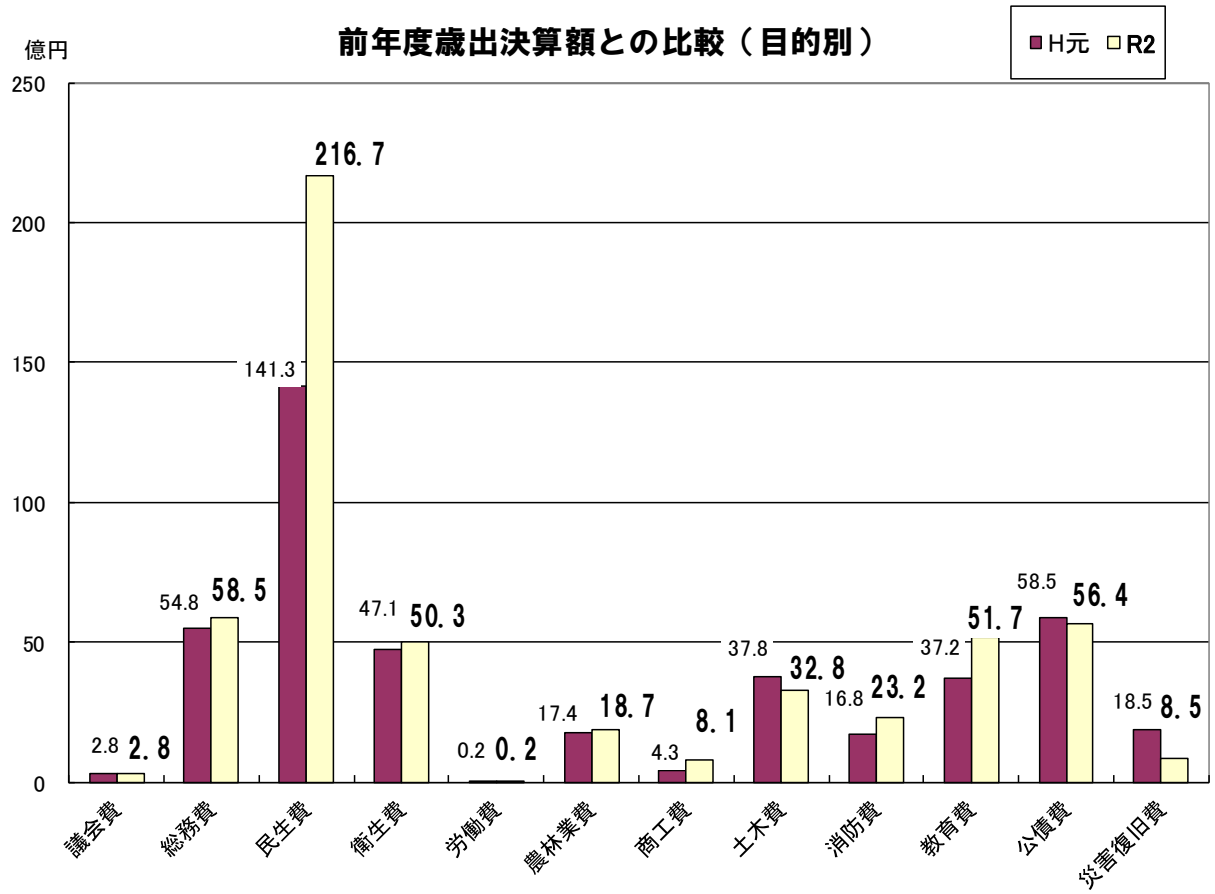
（単位：千円、%）

性質別	令和2年度		令和元年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	7,351,817	13.9	6,689,269	15.3	662,548	9.9
物件費	5,687,803	10.8	5,386,663	12.3	301,140	5.6
維持補修費	319,857	0.6	269,875	0.6	49,982	18.5
扶助費	8,131,713	15.4	8,352,319	19.1	△ 220,606	△ 2.6
公債費	5,635,337	10.7	5,838,796	13.4	△ 203,459	△ 3.5
補助費等	13,514,292	25.6	4,669,768	10.7	8,844,524	189.4
積立金	1,540,843	2.9	1,396,135	3.2	144,708	10.4
貸付金・出資金	238,857	0.4	245,985	0.6	△ 7,128	△ 2.9
繰出金	3,777,186	7.2	3,703,578	8.5	73,608	2.0
投資的経費	6,588,491	12.5	7,119,348	16.3	△ 530,857	△ 7.5
性質別合計	52,786,196	100.0	43,671,736	100.0	9,114,460	20.9

歳出決算の構成比（目的別）



前年度歳出決算額との比較（目的別）



6 財政健全化判断比率算定シート

(1)実質赤字比率

(単位:千円)

	会 計 名		実質収支額		
			2年度	元年度	増減
一般会計等	一般会計		1,051,412	434,870	616,542
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0
	計 ①		1,051,412	434,870	616,542
実質赤字比率		①÷④ 正数は ” － ”	4.37% ⇒ －	1.87% ⇒ －	-

(2)連結実質赤字比率

(単位:千円)

	会 計 名			実質収支額		
				2年度	元年度	増減
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計	127,159	62,478	64,681
			国民健康保険診療所費特別会計	0	0	0
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	132,535	167,027	△ 34,492
			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	4,175	1,142	3,033
			後期高齢者医療事業特別会計	21,358	16,149	5,209
	会 計 名			資金不足・剰余額		
				2年度	元年度	増減
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	1,167,611	1,101,825	65,786
			下水道事業会計	262,747	290,530	△ 27,783
			病院事業会計	6,661,134	5,684,973	976,161
		法非適用企業	と畜場費特別会計	0	0	0
			宅地造成事業特別会計	75,072	75,249	△ 177
			公設地方卸売市場事業特別会計	0	0	0
			農業集落排水施設事業特別会計	39,474	38,115	1,359
			石原土地区画整理事業特別会計	27,066	28,105	△ 1,039
	計 ②			8,518,331	7,465,593	1,052,738
	① ＋ ② ＝ ③			9,569,743	7,900,463	1,669,280
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④			24,054,345	23,177,525	876,820
連結実質赤字比率			③÷④ 正数は ” － ”	39.78% ⇒ －	34.08% ⇒ －	－

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「－」で表示している。

(3) 実質公債費比率

（単位：千円・%）

			2年度	元年度	増減	30年度
実質公債費比率		元利償還金（繰上償還除く） ①	5,017,449	5,217,499	△ 200,050	5,763,614
		準元利償還金 ②	1,709,763	1,717,749	△ 7,986	1,709,485
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,706,101	1,705,678	423	1,693,896
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	3,662	12,071	△ 8,409	15,589
		一時借入金利子	0	0	0	0
		特定財源 ③	260,156	255,370	4,786	265,471
		元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④	4,760,563	4,719,615	40,948	5,152,075
		標準財政規模 ⑤	24,054,345	23,177,525	876,820	23,658,374
		実質公債費比率（単年度） 〔(①+②)-(③+④)〕÷(⑤-④)	8.84478	10.62018	△ 1.77540	11.10732
実質公債費比率（３ヵ年平均）			**10.1**	**10.9**	**△ 0.8**	**11.2**

(4) 将来負担比率

（単位：千円・%）

			2年度	元年度	増減
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	49,527,454	49,487,070	40,384
		債務負担行為に基づく支出予定額	4,701,214	0	4,701,214
		公営企業債等繰入見込額	18,217,233	19,354,741	△ 1,137,508
		組合等負担等見込額 ※1	700	2,770	△ 2,070
		退職手当負担見込額	5,754,164	5,907,244	△ 153,080
		設立法人の負債額等負担見込額（地方独立行政法人等） ※2	0	0	0
		計 ①	78,200,765	74,751,825	3,448,940
	充当可能財源	充当可能基金	9,915,174	10,012,075	△ 96,901
		特定財源見込額	4,301,654	4,044,824	256,830
		うち都市計画税	3,459,949	3,405,092	54,857
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	50,129,001	51,116,915	△ 987,914
		計 ②	64,345,829	65,173,814	△ 827,985
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③		24,054,345	23,177,525	876,820
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④		4,760,563	4,719,615	40,948
将来負担比率		(①-②)÷(③-④)	**71.8**	**51.8**	**20.0**

※1　組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対しての見込額である。

※2　「独立行政法人　公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

水道事業会計

上　下　水　道　部
℡　２２－６５０３

令和2年度　福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

１　概　　況

令和2年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

当年度末の給水戸数は35,919戸で、前年度末と比べ298戸の増となりました。給水量では、家事用は新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、前年度比3.7％増の6,940千㎥となりました。一方、業務用は前年度比5.0％減の2,420千㎥となり、総給水量では前年度比1.3％増の9,360千㎥となりました。

設備関係では、令和元年度に引き続き水道管路緊急改善事業堀山第3配水系統配水管布設替工事を進めるとともに、遠隔監視システム整備事業上佐々木浄水場給水区域ほか12か所水質測定所等設置工事などを行いました。また、老朽化した配水管の布設替工事や加圧ポンプ所の設備の更新工事などの取組みを進めました。

収支の状況につきましては、収入では給水収益が新型コロナウイルス感染症関連施策に伴う基本料金減免の影響もあり、前年度比4.1％減の1,594,172千円となったほか、受託工事収益が前年度比86.9％減の26,472千円となり、収入全体では7.4％の減少となりました。また、支出においても、受託工事費や総係費等の減少により支出全体で12.1％の減少となり、当年度は114,466千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、人口減少等により水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後とも水道事業ビジョンや経営戦略に基づき経営の効率化を進め、安全な水を供給するため、水道施設を適切に維持管理するとともに、強靭で安定した施設整備に向けて更新事業の取組みを進めます。

2　前年度比較

(1)　業 務 量

事　　項	令和2年度	令和元年度	比　較	
			増　減	比　率
年度末給水人口(人)	76,316	76,853	△ 537	99.3 %
年度末給水戸数(戸)	35,919	35,621	298	100.8
年間配水量(㎥)	11,670,947	11,677,558	△ 6,611	99.9
年間1か月平均配水量　(㎥)	972,579	973,130	△ 551	99.9
年間給水量(㎥)	9,360,120	9,240,926	119,194	101.3
年間1か月平均給水量　(㎥)	780,010	770,077	9,933	101.3
年間有収水量率(%)	80.2	79.1	1.1	

(2)　事業収入に関する事項　　(単位:円)

事　　項	令和2年度	令和元年度	比　較	
			増　減	比　率
給水収益	1,594,171,602	1,662,155,330	△ 67,983,728	95.9 %
受託工事収益	26,471,648	202,020,164	△ 175,548,516	13.1
その他営業収益	26,977,423	26,935,559	41,864	100.2
営業外収益	593,403,574	529,990,028	63,413,546	112.0
計	2,241,024,247	2,421,101,081	△ 180,076,834	92.6

(3)　事業費に関する事項　　(単位:円)

事　　項	令和2年度	令和元年度	比　較	
			増　減	比　率
原水及び浄水費	386,915,195	393,666,445	△ 6,751,250	98.3 %
配水及び給水費	275,102,118	282,742,622	△ 7,640,504	97.3
受託工事費	34,720,280	248,545,083	△ 213,824,803	14.0
総係費	138,428,058	159,930,567	△ 21,502,509	86.6
減価償却費	1,098,986,671	1,117,984,121	△ 18,997,450	98.3
資産減耗費	4,858,041	3,865,402	992,639	125.7
その他営業費用	0	53,800	△ 53,800	皆減
営業外費用	187,548,205	213,774,132	△ 26,225,927	87.7
計	2,126,558,568	2,420,562,172	△ 294,003,604	87.9

下水道事業会計

上　下　水　道　部
℡　２２－６５０３

令和2年度　福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

１ 概　　況

令和2年度の下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場などの施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策や老朽化した施設の更新などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は30,071戸で、前年度末と比べ224戸の増となり、有収水量は、前年度に比べ、4.1％増の12,275千㎥となりました。

本市では、平成26年8月豪雨災害による市街地の大規模な浸水被害に対して、平成27年度より国、京都府と連携し、床上浸水被害を防止するための総合的な治水対策を実施してまいりました。この中で本市下水道事業におきましても、雨水貯留施設の築造をはじめさまざまな浸水対策事業に鋭意取り組んでまいりましたが、当年度は土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事や法川排水区の雨水排水路新設工事などが完成し、市街地における総合的な浸水対策事業については、概ね完了することができました。

また、その他の施設整備関係につきましては、福知山処理区マンホール鉄蓋更新工事や和久市ポンプ場放流渠更生工事など、老朽化した下水道施設の設備更新を行いました。

収支の状況につきましては、収入では、下水道使用料が、前年度比3.4％増の1,753,747千円となりましたが、長期前受金戻入等が減少したことにより、収入全体では前年度比1.9％減の3,449,023千円となりました。また、支出では、減価償却費等の減少により、前年度比1.7％減の3,147,443千円となり、当年度は301,580千円の純利益を計上することとなりました。

今後、水洗化戸数の大幅な増加が期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

今後とも、下水道ビジョンや経営戦略に基づき地震対策事業をはじめ災害に強い安定した下水道施設への改築更新や、下水道汚泥の有効利用に向けた施設整備などを計画的に進めるとともに、効率的で持続可能な事業経営に努めてまいります。

２　前年度比較

（1）　業務量

事　　項	令和２年度	令和元年度	比較	
			増　減	比　率
年度末水洗化人口（人）	63,625	63,805	△ 180	99.7 %
年度末水洗化戸数（戸）	30,071	29,847	224	100.8
年間総処理水量（㎥）	18,918,112	17,459,625	1,458,487	108.4
年間1か月平均総処理水量（㎥）	1,576,509	1,454,969	121,540	108.4
年間有収水量（㎥）	12,275,196	11,792,186	483,010	104.1
年間1か月平均有収水量（㎥）	1,022,933	982,682	40,251	104.1
年間有収水量率（%）	64.9	67.5	△ 2.6	

（2）　事業収入に関する事項

（単位：円）

事　　項	令和２年度	令和元年度	比較	
			増　減	比　率
下水道使用料	1,753,746,759	1,696,851,173	56,895,586	103.4 %
負担金	406,580,600	399,961,814	6,618,786	101.7
その他営業収益	1,834,721	1,704,600	130,121	107.6
営業外収益	1,286,860,968	1,418,881,130	△ 132,020,162	90.7
計	3,449,023,048	3,517,398,717	△ 68,375,669	98.1

（3）　事業費に関する事項

（単位：円）

事　　項	令和２年度	令和元年度	比較	
			増　減	比　率
管渠費	131,888,934	112,006,029	19,882,905	117.8 %
ポンプ場費	148,205,634	131,408,074	16,797,560	112.8
処理場費	617,889,472	599,502,837	18,386,635	103.1
業務費	70,647,187	75,466,124	△ 4,818,937	93.6
総係費	79,557,298	81,083,196	△ 1,525,898	98.1
減価償却費	1,819,141,156	1,898,185,831	△ 79,044,675	95.8
資産減耗費	5,823,964	6,542,695	△ 718,731	89.0
その他営業費用	146,921	0	146,921	皆増
営業外費用	274,142,749	298,508,484	△ 24,365,735	91.8
計	3,147,443,315	3,202,703,270	△ 55,259,955	98.3

病院事業会計

市民病院事務部総務課
℡ ２２－２１０１

令和２年度　福知山市病院事業決算概要

１　概　況

令和２年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめ近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保や医療機器の更新・整備を進め医療提供体制の充実を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対応では、発熱外来を設置し感染疑いのある患者を速やかに検査できる体制を整備し、入院が必要な陽性患者をスムーズに受け入れるなど、京都府の重点医療機関、感染症指定医療機関としての使命を果たすための医療サービスの提供に努めました。

施設・設備につきましては、外来患者数の増加による駐車場不足を解消するため第２外来駐車場を整備しました。また、放射線科のＲＩ（核医学）検査装置、Ｘ線透視診断装置や眼科の超広角眼底撮影システムをはじめとする医療機器を整備・更新するとともに、令和３年度早期導入をめざし手術ロボット整備事業に着手しました。さらに、国の支援制度等を活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたほか、ＰＣＲ検査機器や治療機器等を購入しました。

患者数につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大にかかる上半期の患者数減少が大きく影響し、本院、分院併せて３７４，５４８人と、前年度に比し１３，７９８人の減少となりました。

収支につきましては、本院では入院、外来ともに患者数が減少しましたが、がん治療や血管内治療などの高度医療や手術件数の増加等により診療単価が伸び、診療収入は前年度比３．５ポイント増加しました。また、新型コロナウイルス感染症患者受入等に対する国・府の支援事業を積極的に活用した結果、収入は大きく増加しました。支出につきましては職員数の増加による給与費や高額薬品等の材料費の増加等がありましたが本年度は３１１，８２８千円の純利益を計上することができました。

大江分院につきましては人口動態等による受診患者数の減少で診療収入が伸び悩みましたが、効率的な人員配置による給与費の減少、減価償却費の減少に加え、新型コロナウイルス感染症関連の支援金を受けたことなどにより本年度は５１，８５８千円の純利益を計上しました。

(ｲ)　収支の状況

病院事業全体で収益的収入１５，１６３，４２１，００７円に対し、収益的支出１４，７９９，７３４，７９５円 で収支差引３６３，６８６，２１２円の当年度純利益となりました。

(ﾛ)　患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院 １１２，５７６人（１日平均 ３０８．４人）、外来 ２２５，６７０人（１日平均 ９２８．７人）、大江分院の受診患者延数は入院２０，８９９人（１日平均 ５７．３人）、外来 １５，４０３人（１日平均６３．４人）となりました。

本院の病床利用率は８７．１３ ％（一般病床 ８８．８７％、結核病床 ２８．０４％、感染症病床 ２５．６８％ ）となり、前年度に比し、一般病床で２．９２ポイントの減、結核病床で１８．７５ポイントの増、感染症病床で２１．５８ポイントの増となり、全体では１．８８ポイント減少しました。大江分院の病床利用率は ８４．２０ ％となり、前年度より４．１０ポイント減少しました。

2 前年度比較

＜市民病院＞

(1)業務量

事項		令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	365	366	△ 1	99.7
	延べ患者数 (人)	112,576	115,322	△ 2,746	97.6
	1日平均患者数(人)	308.4	315.1	△ 6.7	97.9
	病床利用率 (%)	87.13	89.01	△ 1.88	97.9
	平均診療単価 (円)	66,920	63,597	3,323	105.2
	平均在院日数 (日)	13.2	13.6	△ 0.4	97.1
外来	診療日数 (日)	243	240	3	101.3
	延べ患者数 (人)	225,670	235,110	△ 9,440	96.0
	1日平均患者数(人)	928.7	979.6	△ 50.9	94.8
	平均診療単価 (円)	19,916	18,240	1,676	109.2

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事項	令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業収益	12,533,575,413	12,219,666,674	313,908,739	102.6
医業外収益	1,493,242,697	967,570,277	525,672,420	154.3
看護学校収益	75,516,434	76,779,977	△ 1,263,543	98.4
特別利益	256,742,348	1,326,777,402	△ 1,070,035,054	19.4
計	14,359,076,892	14,590,794,330	△ 231,717,438	98.4

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事項		令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業費用		12,881,436,312	12,358,593,037	522,843,275	104.2
	うち減価償却費	1,055,952,723	1,027,540,539	28,412,184	102.8
医業外費用		795,113,075	719,902,092	75,210,983	110.4
看護学校費用		84,104,908	81,221,847	2,883,061	103.5
特別損失		286,594,210	39,348,090	247,246,120	728.4
計		14,047,248,505	13,199,065,066	848,183,439	106.4

(4)収支差引 (単位 円)

事項	令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
年度純利益	311,828,387	1,391,729,264	△ 1,079,900,877	22.4

＜大江分院＞

(1)業務量

事項			令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
入院	許可病床数(床)	8月まで	68	72	△ 4	94.4
		9月から	68	68	0	100.0
	診療日数 (日)		365	366	△ 1	99.7
	延べ患者数 (人)		20,899	22,407	△ 1,508	93.3
	1日平均患者数 (人)		57.3	61.2	△ 3.9	93.6
	病床利用率 (%)		84.20	88.30	△ 4.10	95.4
	平均診療単価 (円)		21,635	21,603	32	100.1
	平均在院日数 (日)		41.4	32.5	8.9	127.4
外来	診療日数 (日)		243	240	3	101.3
	延べ患者数 (人)		15,403	15,507	△ 104	99.3
	1日平均患者数 (人)		63.4	64.6	△ 1.2	98.1
	平均診療単価 (円)		8,971	8,317	654	107.9

(2) 事業収益に関する事項 (単位 円)

事項	令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業収益	607,076,596	627,652,322	△ 20,575,726	96.7
医業外収益	159,486,352	175,160,996	△ 15,674,644	91.1
訪問看護収益	28,949,865	31,485,326	△ 2,535,461	91.9
特別利益	8,831,302	154,354,611	△ 145,523,309	5.7
計	804,344,115	988,653,255	△ 184,309,140	81.4

(3) 事業費用に関する事項 (単位 円)

事項		令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
医業費用		692,769,761	751,553,366	△ 58,783,605	92.2
	うち減価償却費	66,379,308	101,250,476	△ 34,871,168	65.6
医業外費用		17,025,550	15,853,192	1,172,358	107.4
訪問看護費用		37,543,202	42,435,527	△ 4,892,325	88.5
特別損失		5,147,777	811,465	4,336,312	634.4
計		752,486,290	810,653,550	△ 58,167,260	92.8

(4)収支差引 (単位 円)

事項	令和 2 年度	令和 元 年度	比較 増減	比較 比率(%)
年度純利益	51,857,825	177,999,705	△ 126,141,880	29.1